

# 品確法運用指針に基づく発注関係事務に関する 全国統一指標調査

【平成29年度調査】

平成30年11月  
関東ブロック発注者協議会



# 1. 調査概要

# 1. 調査概要

## 1-1 調査の背景・目的

平成26年6月に改正された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」第22条に基づき、平成27年1月に「発注関係事務の運用に関する指針」(以下、運用指針という)が策定された。運用指針において、国は、本指針に基づき発注関係事務が適切に実施されているかについて定期的に調査を行い、その結果をとりまとめ、公表することとされている。

関東ブロック発注者協議会では、発注者が自らの取り組み状況を客観的に把握するため、運用指針で定められている発注関係事務に関する項目から「全国統一指標」を設定し、調査を実施した。

本資料は、「全国統一指標」の調査結果をとりまとめたものであり、今後の発注関係事務の取り組みの向上のために活用していくものである。

# 1. 調査概要

## 1-2 調査対象

### ●471機関

国 : 17機関

特殊法人等 : 25法人

地方公共団体 : 1都8県、5政令市、415区市町村

	機関名
	関東管区警察局
	科学警察研究所
	皇宮警察本部
	東京都警察情報通信部
	関東財務局
	関東信越国税局
	東京国税局
	関東農政局
国	関東森林管理局
	関東地方整備局
	関東運輸局
	東京航空局
	国土技術政策総合研究所
	関東地方環境事務所
	北関東防衛局
	南関東防衛局
	東京高等裁判所

	機関名
	東日本高速道路(株)関東支社
	中日本高速道路(株)東京支社
	首都高速道路(株)
	成田国際空港(株)
	日本中央競馬会
	(国研)科学技術振興機構
	(独)国際協力機構
	(独)国立科学博物館
	(独)国立女性教育会館
	(独)国立美術館 国立西洋美術館
	(独)国立文化財機構 東京国立博物館
	(独)国立文化財機構 東京文化財研究所
	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構
	(独)中小企業基盤整備機構
	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東京支社
	(独)都市再生機構
	(独)日本学生支援機構
	(独)日本芸術文化振興会
	(国研)日本原子力研究開発機構
	(独)日本スポーツ振興センター
	(独)水資源機構
	(独)労働者健康安全機構
	(国研)産業技術総合研究所
	(独)製品評価技術基盤機構
特殊法人等	地方共同法人 日本下水道事業団

	機関名
都県	茨城県
	栃木県
	群馬県
	埼玉県
	千葉県
	東京都
	神奈川県
	山梨県
長野県	
政令市	さいたま市
	千葉市
	横浜市
	川崎市
	相模原市

	機関名	区市町村数
都県(区市町村)	茨城県(市町村)	44
	栃木県(市町村)	25
	群馬県(市町村)	35
	埼玉県(市町村)	62
	千葉県(市町村)	53
	東京都(区市町村)	62
	神奈川県(市町村)	30
	山梨県(市町村)	27
長野県(市町村)	77	

# 1. 調査概要

## 1-3 調査項目と指標分類

指標	定義	指標分類	備考等
①最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況 (見積もり等の活用)	<ul style="list-style-type: none"> <li>最新の積算基準: 1年※1以内に更新されている積算基準(※1は営繕の場合は2年)</li> <li>基準対象外(小規模施工など)の際の対応状況: 見積もり等により積算する要領を整備し運用しているか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>a: 最新の積算基準を適用<sup>※2</sup>し、かつ、基準範囲外の場合の要領<sup>※3</sup>を整備し活用</li> <li>b: 最新の積算基準を適用<sup>※2</sup>しているが、基準範囲外の場合の要領<sup>※3</sup>は整備していない</li> <li>c: その他 (※2他団体の積算基準を適用している場合を含む) (※3基準以外に一定のルールを定めている場合を含む)</li> </ul>	アンケート調査 【調査対象年度: H28, H29年度】 ※H28年度データの精査含む
②単価の更新頻度	使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度。 ※対象は、物価資料に掲載のあるものとする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>a: 最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当)</li> <li>b: 3ヶ月以内、c: 6ヶ月以内、d: 12ヶ月以内、e: それ以上</li> </ul>	アンケート調査 【調査対象年度: H28, H29年度】 ※H28年度データの精査含む
③設計変更ガイドラインの策定・活用状況	関係機関協議、用地、安全対策、環境対策等の工程や請負金額に影響のある内容について条件明示をし、条件の変更があった場合には、変更内容に基づき、変更を行っているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>a: 設計変更ガイドラインを策定、活用し、これに基づき設計変更を実地</li> <li>b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施</li> <li>c: 設計変更を実施していない</li> </ul>	アンケート調査 【調査対象年度: H27, H28, H29年度】 ※H27, H28年度データの精査含む
④設計変更の実施工事率	当該年度に完了した工事(最終契約金額500万円以上の工事)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率	設計変更の実施工事率 (当該年度に設計変更を行った工事件数/当該年度に完了した工事(最終契約金額500万円以上の工事)件数)	工事实績情報システム(コリンズ)登録データベースより 【調査対象年度: H27, H28, H29年度】
⑤平準化率	平準化率: 年度の平均稼働件数・金額と4～6月期の平均稼働件数・金額※との比率 対象: 契約金額500万円以上の工事 稼働件数: 当該月に工期が含まれるもの 稼働金額: 最終契約金額(工期中のものは当初契約金額)を工期月数で除した金額を足しあわせたもの	平準化率 (4～6月期の平均稼働件数・金額/年度の平均稼働件数・金額)	工事实績情報システム(コリンズ)登録データベースより 【調査対象年度: H28, H29年度】

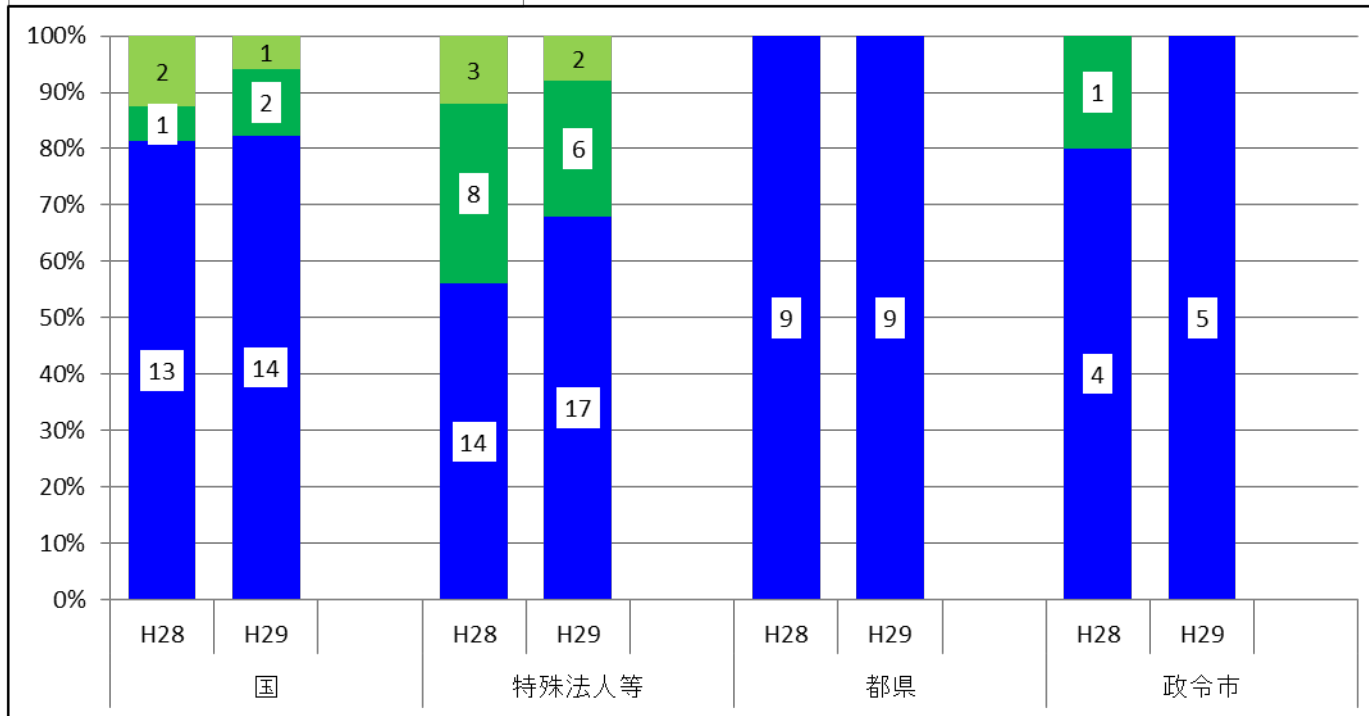
## 2. 調査結果

# 指標①: 最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）

- ・最新の積算基準の適用状況について、ほとんどの発注機関で最新の積算基準を適用。
- ・「その他」と回答した発注機関は、工事特性、地域の実情等を踏まえ見積りを活用し積算を行っていた。
- ・基準対象外の場合の要領の整備は前年より増加している。
- ・全ての都県・政令市で整備され、取組の向上が図られた。

【国・特殊法人等・都県・政令市】

<単位: 機関数>



<凡例>

- a:最新の積算基準を適用、基準範囲外の場合は要領を整備し活用
- b:最新の積算基準を適用、基準範囲外の場合の要領の整備なし
- c:その他

区分	国		特殊法人等		都県		政令市	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29
回答数	16	17	25		9		5	
■ a	13	14	14	17	9	9	4	5
■ b	1	2	8	6	0	0	1	0
■ c	2	1	3	2	0	0	0	0

注1)本調査項目は、関東ブロック発注者協議会構成団体へのアンケート調査結果による。



# 指標①：最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）

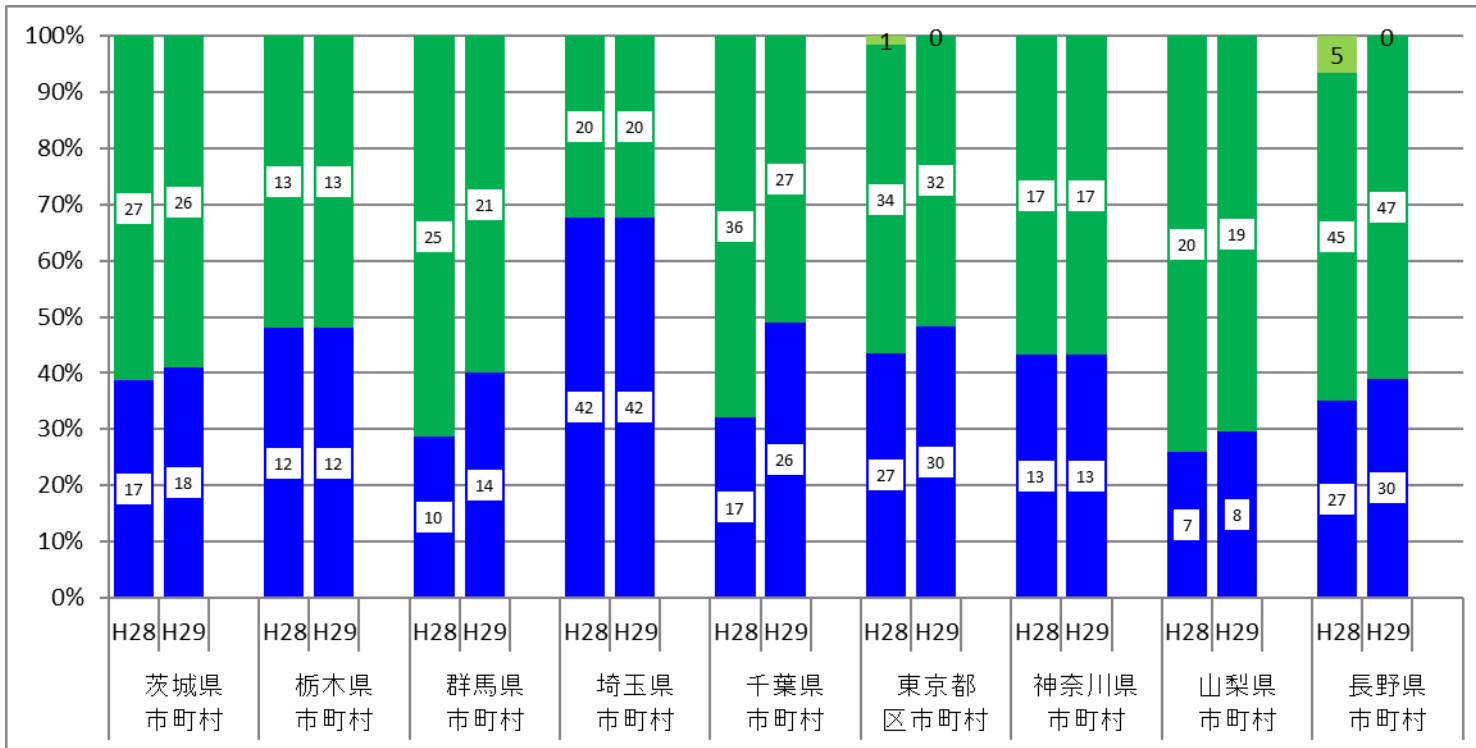
- ・最新の積算基準の適用状況について、ほとんどの発注機関が最新の積算基準を適用。
- ・「その他」と回答した発注機関は、工事特性、地域の実情等を踏まえ見積りを活用し積算を行っていた。
- ・基準対象外の場合の要領の整備状況について、半数以上の都県において、H28からH29にかけて要領を整備した区市町村が増加。

【区市町村】

<単位：機関数>

<凡例>

- a:最新の積算基準を適用、基準範囲外の場合は要領を整備し活用
- b:最新の積算基準を適用、基準範囲外の場合の要領の整備なし
- c:その他



区分	茨城県		栃木県		群馬県		埼玉県		千葉県		東京都		神奈川県		山梨県		長野県	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29
回答数	44		25		35		62		53		62		30		27		77	
a	17	18	12	12	10	14	42	42	17	26	27	30	13	13	7	8	27	30
b	27	26	13	13	25	21	20	20	36	27	34	32	17	17	20	19	45	47
c	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	5	0

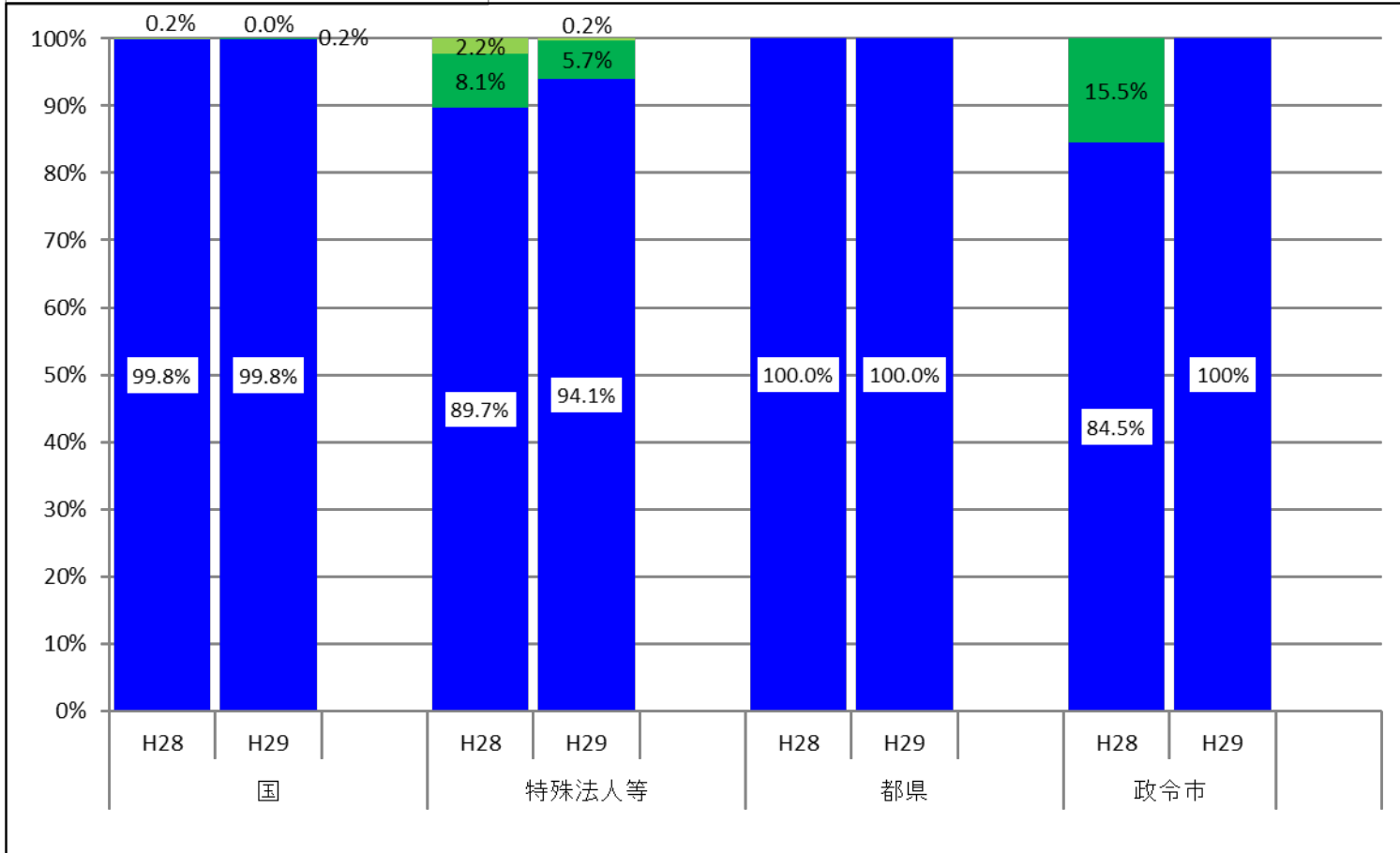
注1) 本調査項目は、関東ブロック発注者協議会構成団体へのアンケート調査結果による。

注2) 「各都県(区市町村)」には、政令市を除いている。

(参考)指標①:最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況 (見積り等の活用)

本資料は、平成28年度、平成29年度完了工事件数を基に、「最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況」の件数の割合を示したものです。※平成28年度、平成29年度発注工事件数を示すものではありません。

【国・特殊法人等・都県・政令市】

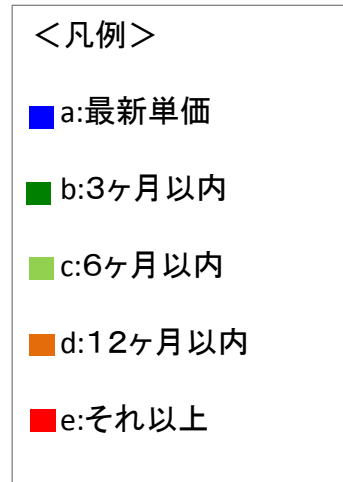
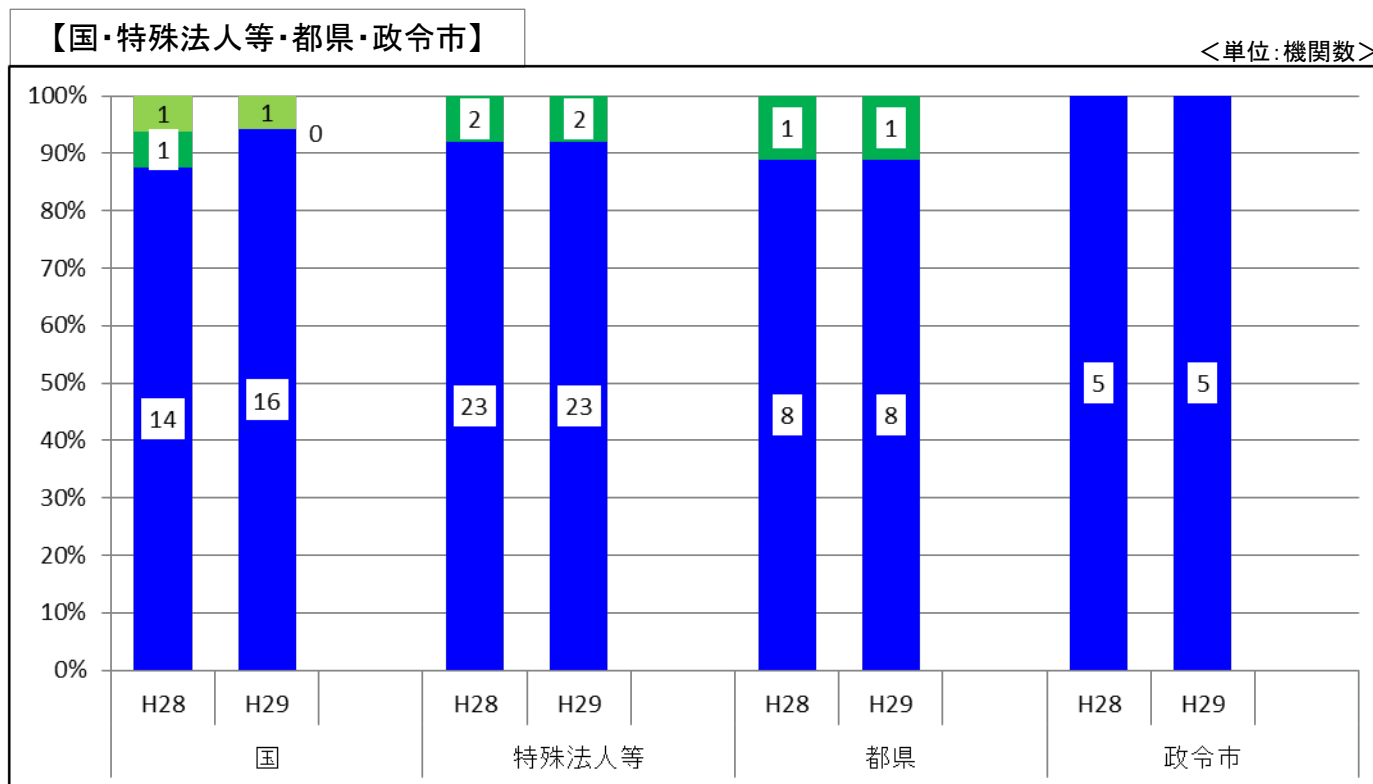


<凡例>

- a:最新の積算基準を適用、基準範囲外の場合は要領を整備し活用
- b:最新の積算基準を適用、基準範囲外の場合の要領の整備なし
- c:その他

## 指標②: 単価の更新頻度

- ・単価の更新頻度は、ほとんどの発注機関で「最新単価」を適用していた。
- ・H28からH29にかけて「最新単価」を適用した国機関が増加。
- ・更新頻度が「3ヶ月以内」の都県の発注機関においては、単価の更新は3カ月を基本としているが、毎月の単価変動を確認し、大幅な変動があった場合には、適宜単価を更新していた。



区分	国		特殊法人等		都県		政令市	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29
回答数	16	17	25		9		5	
a	14	16	23	23	8	8	5	5
b	1	0	2	2	1	1	0	0
c	1	1	0	0	0	0	0	0
d	0	0	0	0	0	0	0	0
e	0	0	0	0	0	0	0	0

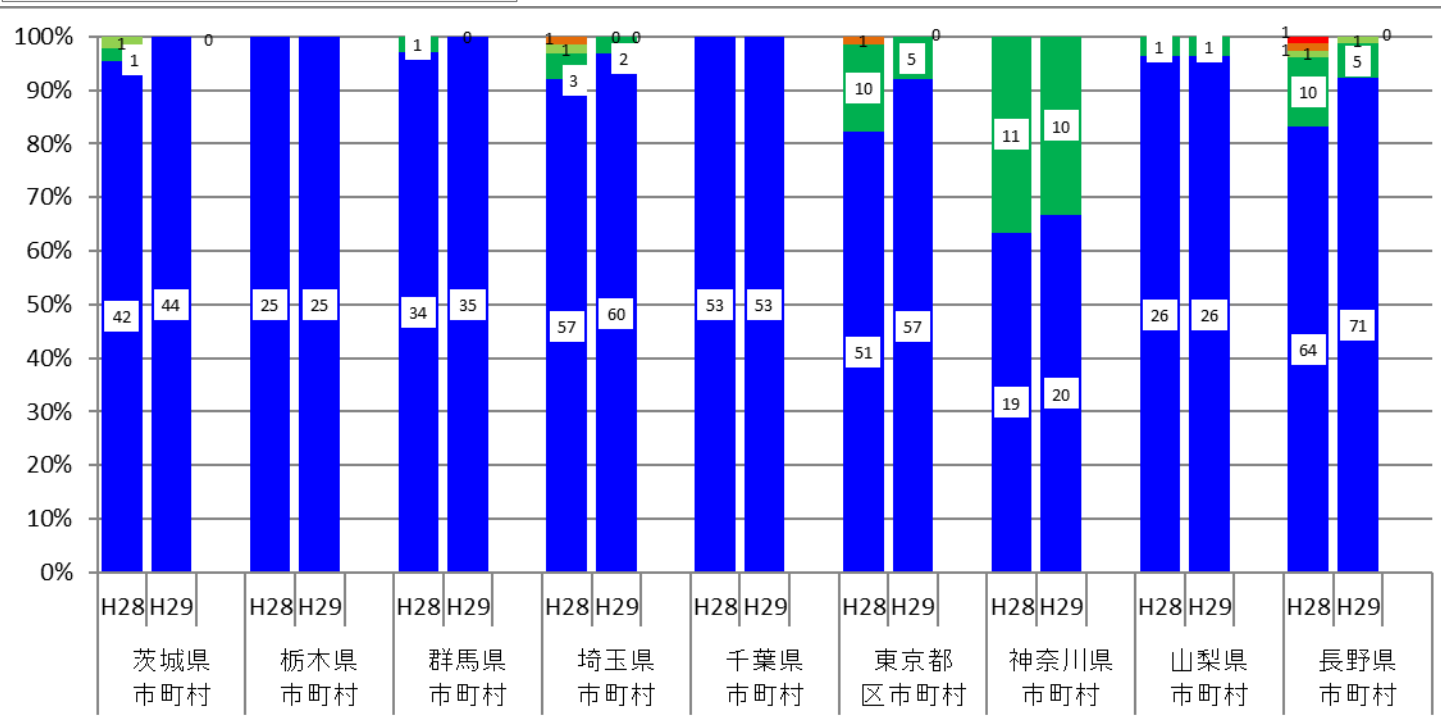
注1)本調査項目は、関東ブロック発注者協議会構成団体へのアンケート調査結果による。

## 指標②：単価の更新頻度

- ・単価の更新頻度は、ほとんどの発注機関で「最新単価」を適用していた。
- ・半数以上の都県において、H28からH29にかけて「最新単価」を適用する区市町村が増加。
- ・区市町村において、単価の更新頻度の「d:12ヶ月以内」「e:それ以上」が無くなり、取組の向上が図られた。

【区市町村】

<単位：機関数>



<凡例>

- a:最新単価
- b:3ヶ月以内
- c:6ヶ月以内
- d:12ヶ月以内
- e:それ以上

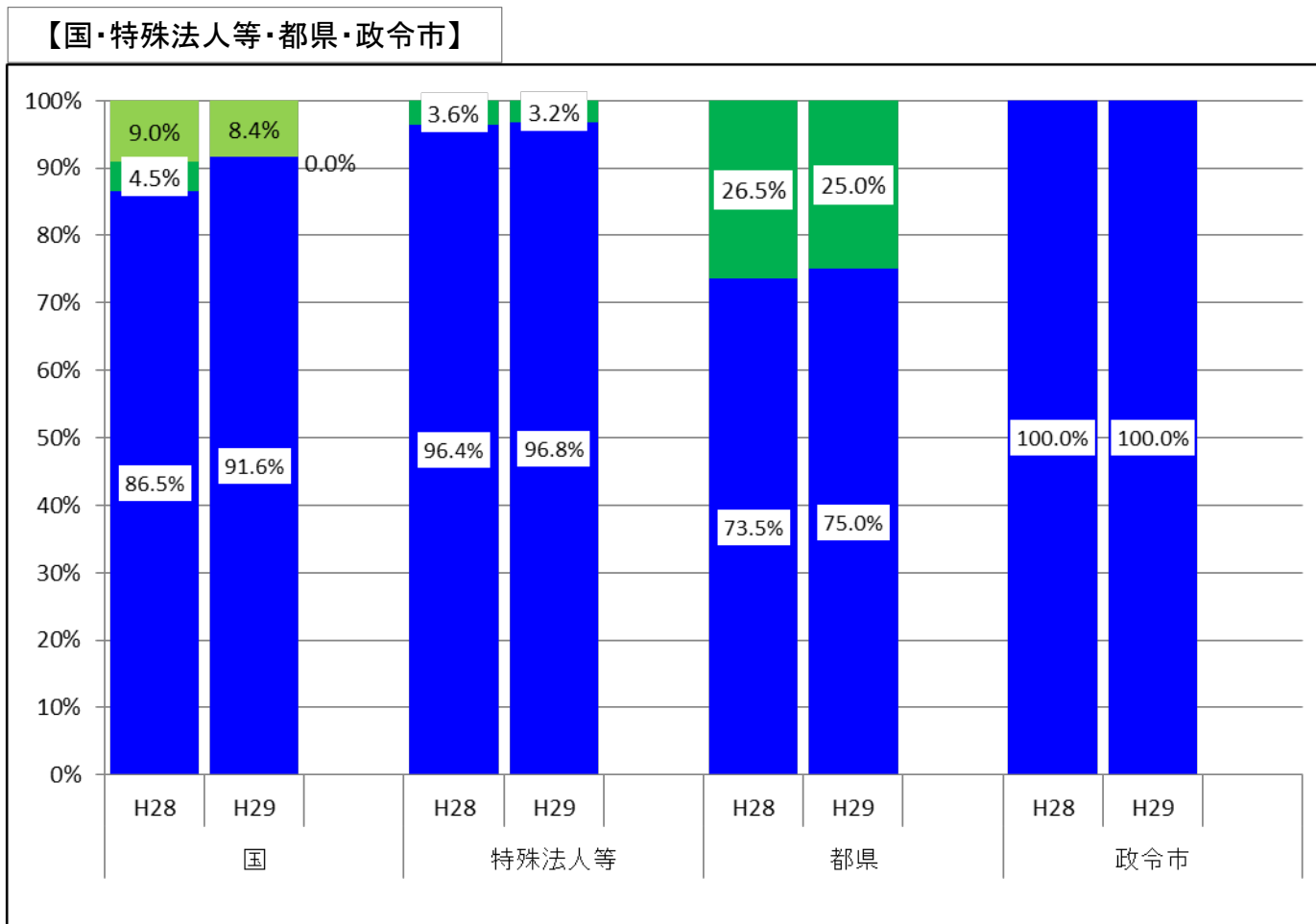
区分	茨城県		栃木県		群馬県		埼玉県		千葉県		東京都		神奈川県		山梨県		長野県	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29
回答数	44		25		35		62		53		62		30		27		77	
a	42	44	25	25	34	35	57	60	53	53	51	57	19	20	26	26	64	71
b	1	0	0	0	1	0	3	2	0	0	10	5	11	10	1	1	10	5
c	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
d	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
e	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

注1)本調査項目は、関東ブロック発注者協議会構成団体へのアンケート調査結果による。

注2)「各都県(区市町村)」には、政令市を除いている。

## (参考)指標②:単価の更新頻度

本資料は、平成28年度、平成29年度完了工事件数を基に、「単価の更新頻度」の件数の割合を示したものです。  
 ※平成28年度、平成29年度発注工事件数を示すものではありません。



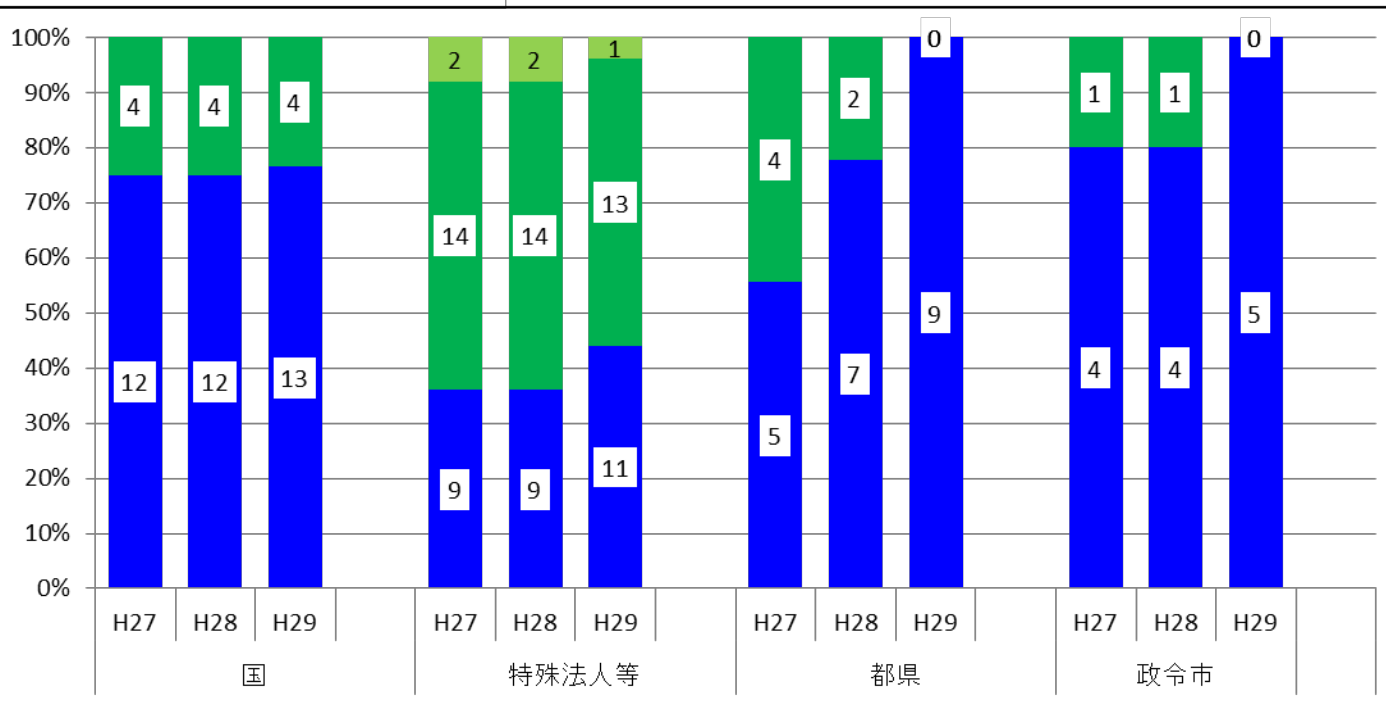
<凡例>

- a:最新単価
- b:3ヶ月以内
- c:6ヶ月以内
- d:12ヶ月以内
- e:それ以上

### 指標③：設計変更ガイドラインの策定・活用状況

- ・設計変更ガイドラインの策定状況は、国においては8割程度、特殊法人等においてはH28からH29にかけて増加しているものの、5割以下となっていた。
- ・全ての都県・政令市で設計変更ガイドラインが策定された。

【国・特殊法人等・都県・政令市】



<凡例>

- a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施
- b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施
- c:設計変更を実施していない

区分	国			特殊法人等			都県			政令市		
	H27	H28	H29	H27	H28	H29	H27	H28	H29	H27	H28	H29
回答数	16			25			9			5		
■ a	12	12	13	9	9	11	5	7	9	4	4	5
■ b	4	4	4	14	14	13	4	2	0	1	1	0
■ c	0	0	0	2	2	1	0	0	0	0	0	0

注1)本調査項目は、関東ブロック発注者協議会構成団体へのアンケート調査結果による。

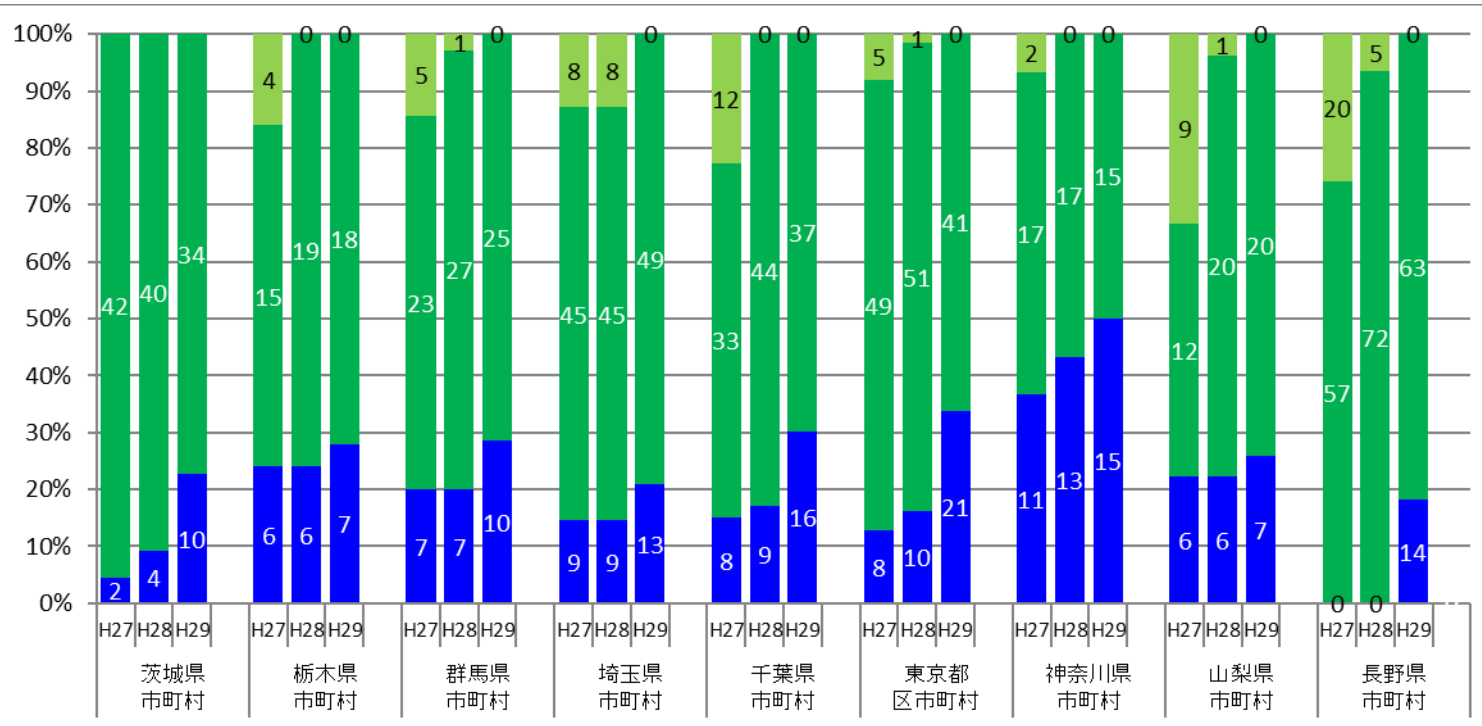
### 指標③：設計変更ガイドラインの策定・活用状況

- ・設計変更ガイドラインの区市町村策定状況は、都県単位でばらつきはあるが半数以下となっていた。
- ・H29は、設計変更ガイドラインを策定・活用し、設計変更を実施している区市町村が増加した。
- ・全ての区市町村で設計変更を実施しており、設計変更をしていない区市町村は無くなった。

【区市町村】

＜凡例＞

- a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施
- b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施
- c: 設計変更を実施していない



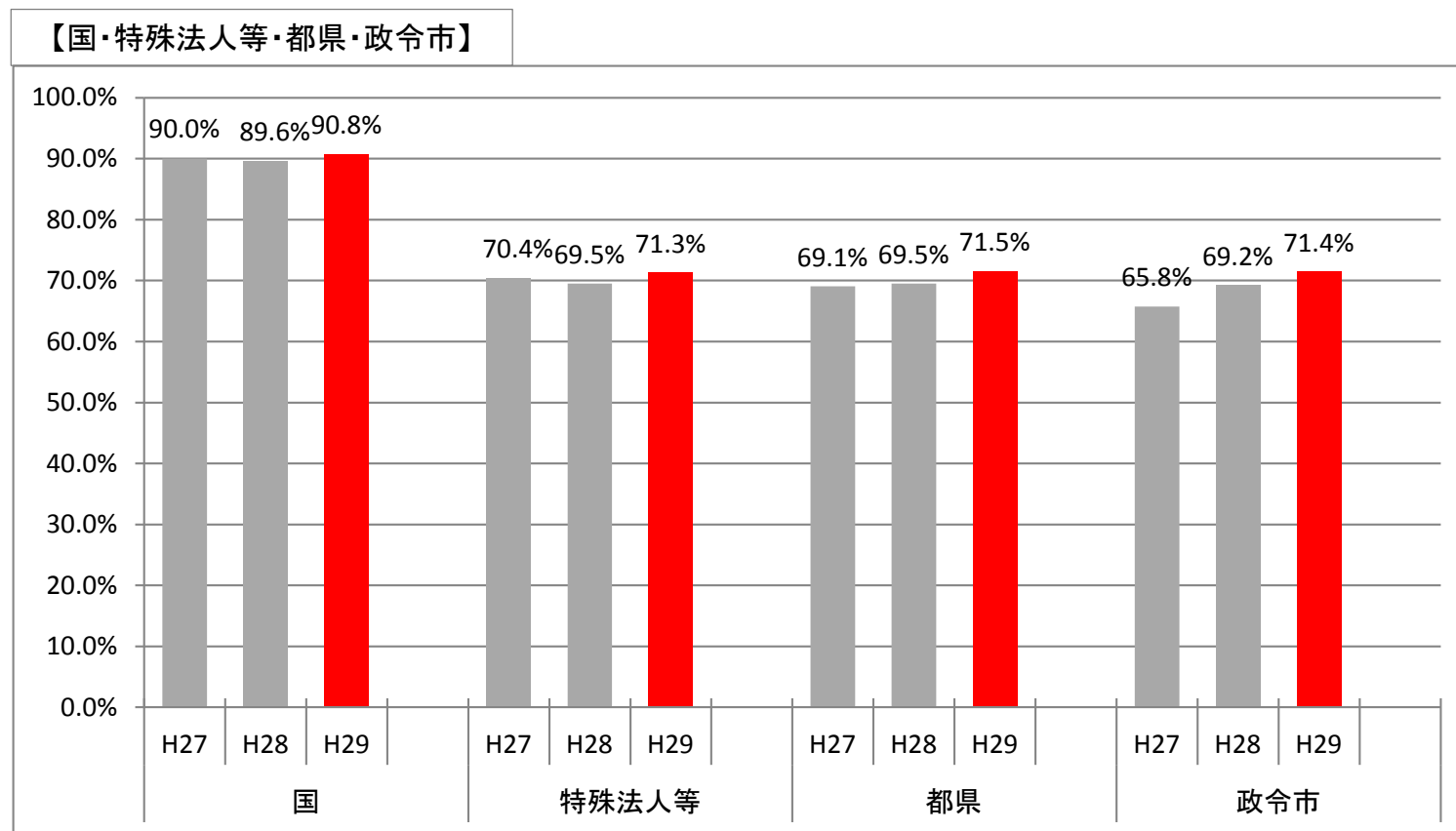
区分	茨城県			栃木県			群馬県			埼玉県			千葉県			東京都			神奈川県			山梨県			長野県		
	H27	H28	H29	H27	H28	H29	H27	H28	H29	H27	H28	H29	H27	H28	H29	H27	H28	H29	H27	H28	H29	H27	H28	H29			
回答数	44			25			35			62			53			62			30			27			77		
a	2	4	10	6	6	7	7	7	10	9	9	13	8	9	16	8	10	21	11	13	15	6	6	7	0	0	14
b	42	40	34	15	19	18	23	27	25	45	45	49	33	44	37	49	51	41	17	17	15	12	20	20	57	72	63
c	0	0	0	4	0	0	5	1	0	8	8	0	12	0	0	5	1	0	2	0	0	9	1	0	20	5	0

注1)本調査項目は、関東ブロック発注者協議会構成団体へのアンケート調査結果による。(回答率99.8%)

注2)「各都県(区市町村)」には、政令市を除いている。

## 指標④：設計変更の実施工事率

- ・設計変更の実施工事率は、国では9割程度、特殊法人等・都県・政令市では7割程度となっていた。
- ・設計変更の実施工事率は、特殊法人等、都県及び政令市でH27年度からH29年度にかけて、やや増加傾向となっていた。



注1)本調査項目は、コリンズに登録されたデータベースをもとに工事件数にて算出している。

注2)対象工事：当該年度に完了した最終契約金額500万円以上の工事。

仕様や現場条件の変更がなく、設計変更の必要がなかった工事も含まれている。

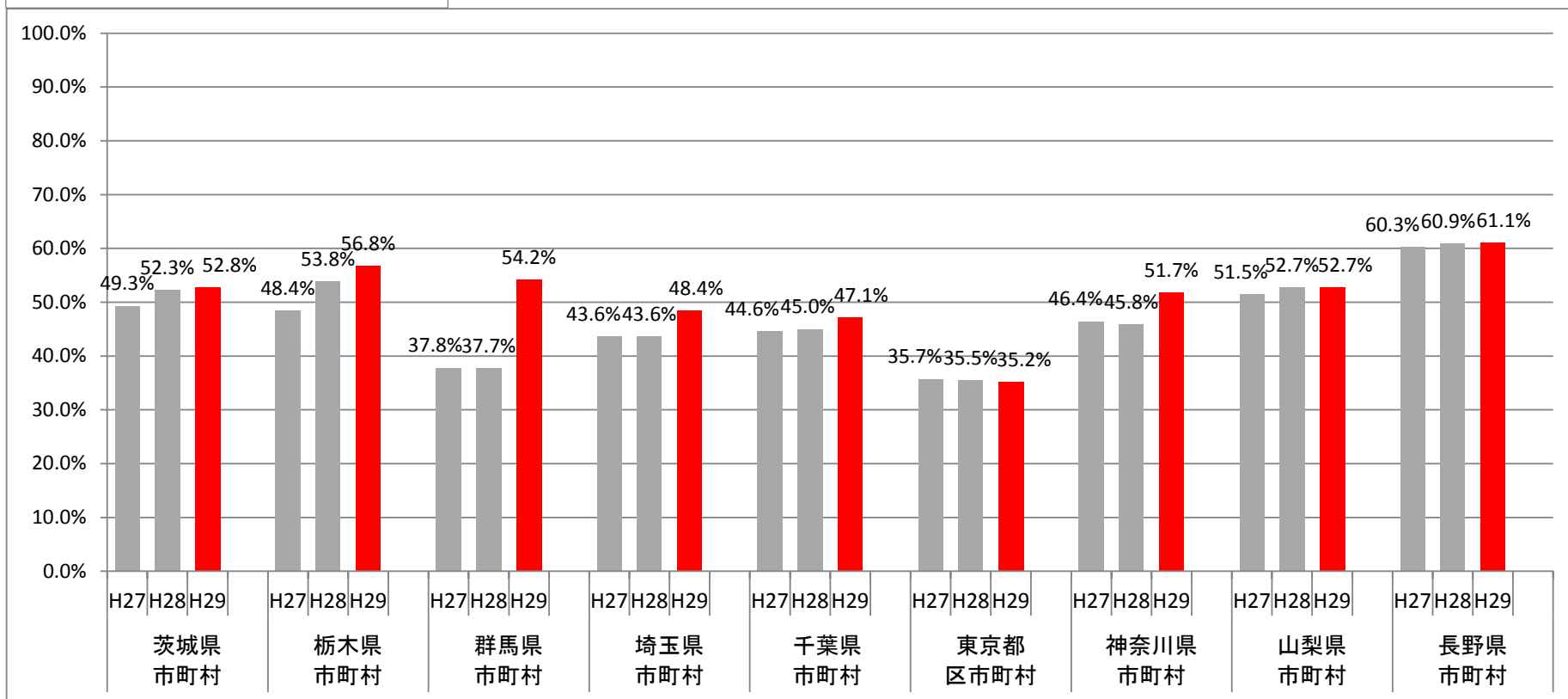
注3)設計変更対象工事：工期あるいは請負金額のいずれかに変更がある工事。



## 指標④：設計変更の実施工事率

- ・設計変更の実施工事率は、区市町村では、5割程度となっていた。
- ・設計変更の実施工事率は、ほとんどの都県でH27年度からH29年度にかけて増加傾向となっていた。

【区市町村】



注1) 本調査項目は、コリンズに登録されたデータベースをもとに工事件数にて算出している。

注2) 政令市を除いている。

注3) 対象工事：当該年度に完了した最終契約金額500万円以上の工事。

仕様や現場条件の変更がなく、設計変更の必要がなかった工事も含まれている。

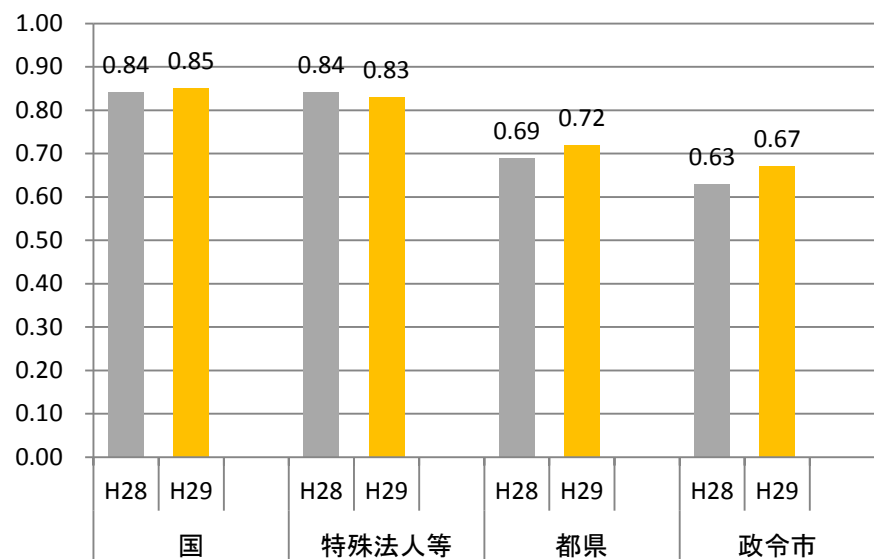
注4) 設計変更対象工事：工期あるいは請負金額のいずれかに変更がある工事。

## 指標⑤：平準化率

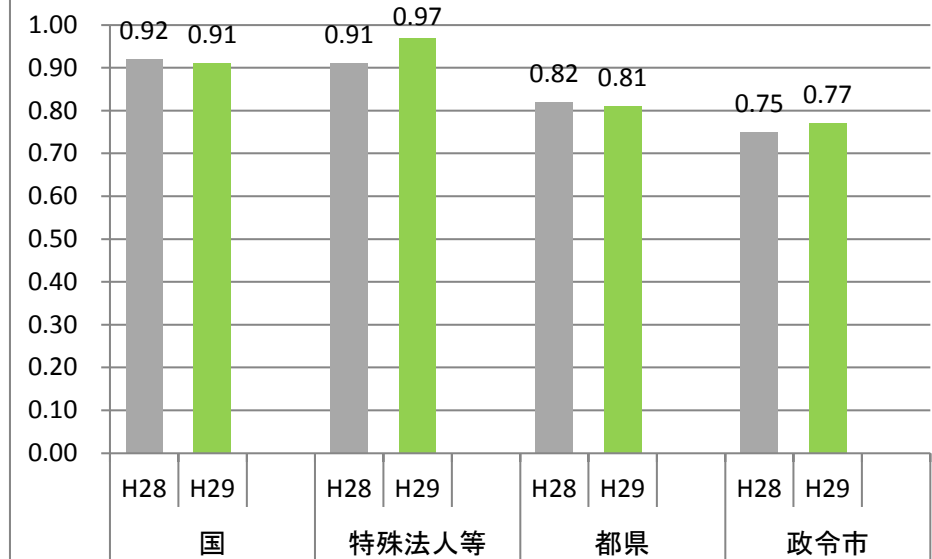
- ・国・特殊法人等においては、稼働件数で0.8程度、稼働金額で0.9程度。都県・政令市においては、稼働件数で0.7程度、稼働金額で0.8程度であった。
- ・国・特殊法人等・都県・政令市において、H29年度の稼働件数・稼働金額ともH28年度とほぼ横ばいかやや増加傾向であった。
- ・全ての発注機関において、平準化率は稼働件数より稼働金額のほうが1.0に近似していた。

### 【国・特殊法人等・都県・政令市】

稼働件数



稼働金額



注1)本調査項目は、コリンズに登録されたデータベースをもとに算出している。

注2)対象工事:契約金額500万円以上の工事。

年度途中で追加される補正予算等の工事を含む。

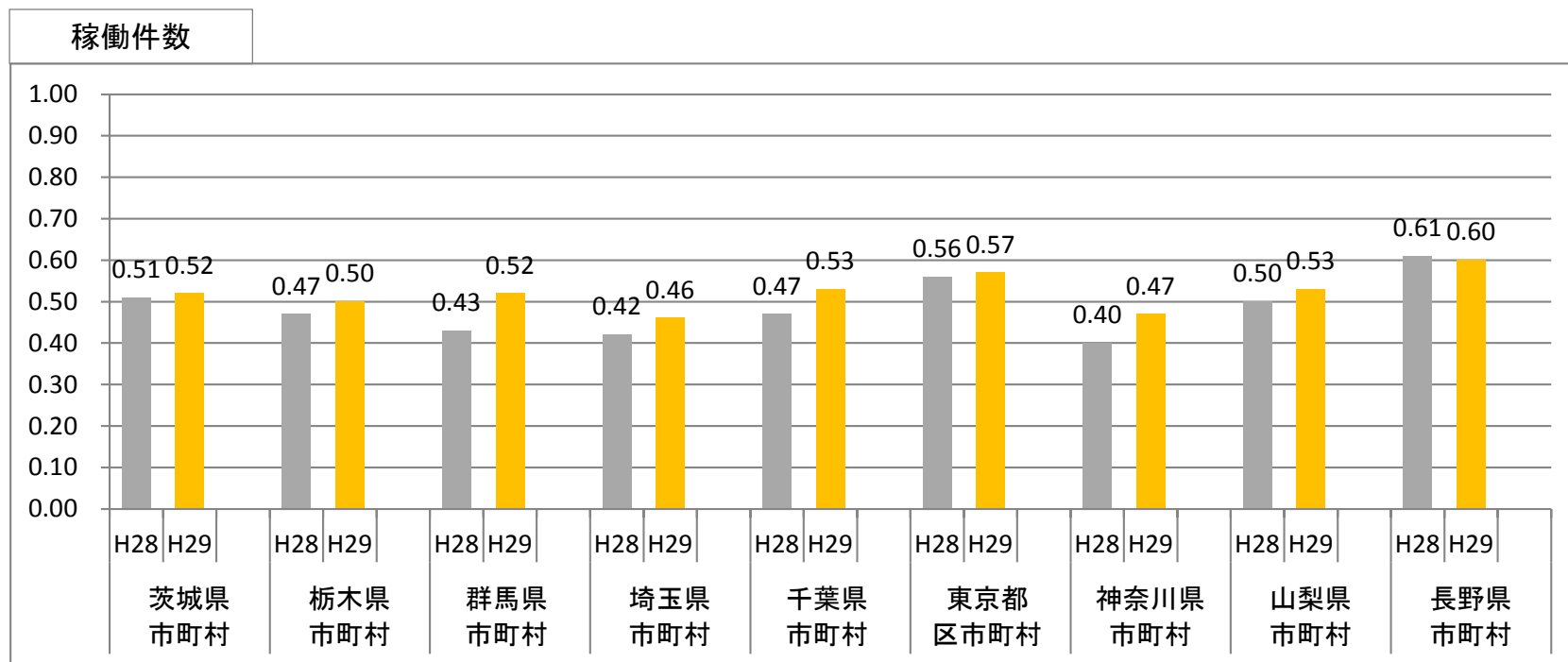
注3)地域性(積雪地域等)や工事特性(出水期等)により施工時期が制限される場合、または余裕期間を設定している場合があるが、算出にあたっては考慮していない。

注4)算出方法については5頁参照。

## 指標⑤: 平準化率

- ・区市町村においては、稼働件数で0.5～0.6程度、稼働金額で0.6～0.7程度。
- ・区市町村において、H29年度の稼働件数・稼働金額ともほぼ横ばいか増加傾向であった。
- ・全ての発注機関において、平準化率は稼働件数より稼働金額のほうが1.0に近似していた。

### 【区市町村】



注1) 本調査項目は、コリンズに登録されたデータベースをもとに算出している。

注2) 政令市を除いている。

注3) 対象工事: 契約金額500万円以上の工事。

年度途中で追加される補正予算等の工事を含む。

注4) 地域性(積雪地域等)や工事特性(出水期等)により施工時期が制限される場合、または余裕期間を設定している場合があるが、算出にあたっては考慮していない。

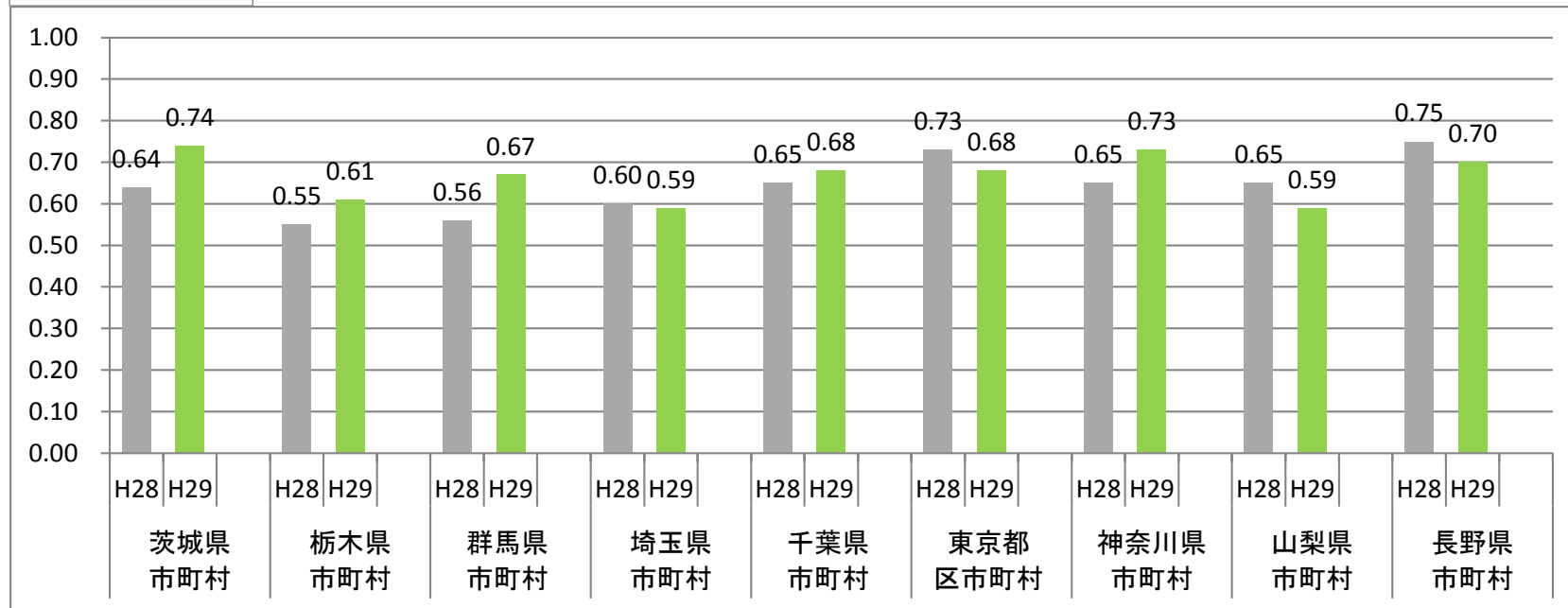
注5) 算出方法については5頁参照。

## 指標⑤：平準化率

- ・区市町村においては、稼働件数で0.5～0.6程度、稼働金額で0.6～0.7程度。
- ・区市町村において、H29年度の稼働件数・稼働金額ともほぼ横ばいか増加傾向であった。
- ・全ての発注機関において、平準化率は稼働件数より稼働金額のほうが1.0に近似していた。

### 【区市町村】

#### 稼働金額



注1) 本調査項目は、コリンズに登録されたデータベースをもとに算出している。

注2) 政令市を除いている。

注3) 対象工事: 契約金額500万円以上の工事。

年度途中で追加される補正予算等の工事を含む。

注4) 地域性(積雪地域等)や工事特性(出水期等)により施工時期が制限される場合、または余裕期間を設定している場合があるが、算出にあたっては考慮していない。

注5) 算出方法については5頁参照。

# 參考資料

# (参考資料)各発注機関の取り組み状況

【国】

発注機関名	指標① 最新の積算基準の適用状況及び 基準対象外の際に対応状況				指標② 単価の更新頻度				指標③ 設計変更ガイドラインの 策定・活用状況				指標④ 設計変更の実施工事率						指標⑤ 平準化率						
	取組状況		目標		取組状況		目標		取組状況		目標		取組状況				取組状況				目標		目標年次		
	H28	H29	目標値	目標年次	H28	H29	目標値	目標年次	H27	H28	H29	目標値	目標年次	H27		H28		H29		H28		H29			
															完了工事件数	変更率	完了工事件数	変更率	完了工事件数	変更率	発注件数	発注金額	発注件数	発注金額	
関東管区警察庁	c	b	b	H30	a	a	a	H30	b	b	b	b	H30	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	0.00	0.00	2.15	1.87		
科学警察研究所	c	c	c	H30	a	a	a	H30	b	b	b	b	H30	0	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-
皇宮警察本部	a	a	a	H30	a	a	a	H30	b	b	b	b	H30	3	0.0%	5	0.0%	6	33.3%	0.48	0.43	0.00	0.00	0.9	0.7
東京都警察情報通信部	b	b	b	H30	a	a	a	H30	b	b	b	b	H30	0	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-
関東財務局	a	a	a	H30	a	a	a	H30	a	a	a	a	H30	42	47.6%	40	67.5%	26	76.9%	0.49	0.56	0.64	0.71	0.6	0.6
関東信越国税局	a	a	a	H30	a	a	a	H30	a	a	a	a	H30	12	58.3%	10	50.0%	6	33.3%	0.85	0.74	0.52	0.46		
東京国税局	a	a	a	H30	a	a	a	H30	a	a	a	a	H30	23	52.2%	27	22.2%	23	34.8%	0.42	0.32	0.35	0.38	0.54	0.58
関東農政局	a	a	a	H30	b	a	a	H30	a	a	a	a	H30	79	96.2%	80	88.8%	78	93.6%	0.50	0.63	0.70	0.74	0.8	0.75
関東森林管理局	a	a	a	H30	c	c	c	H30	a	a	a	a	H30	133	88.0%	161	91.9%	147	87.8%	0.64	0.71	0.82	0.77	0.8	0.8
関東地方整備局	a	a	a	H30	a	a	a	H30	a	a	a	a	H30	1,113	97.8%	1,159	97.8%	1,188	97.9%	0.87	0.92	0.88	0.92	0.9	0.9
関東運輸局	a	a	a	H30	a	a	a	H30	a	a	a	a	H30	2	50.0%	1	100.0%	4	25.0%	0.00	0.00	0.00	0.00	第一四半期の発注に努める	
東京航空局	a	a	a	H30	a	a	a	H30	a	a	a	a	H30	98	53.1%	127	52.0%	108	58.3%	0.69	0.85	0.66	0.71	0.8	0.8
国土技術政策総合研究所	a	a	a	H30	a	a	a	H30	a	a	a	a	H30	3	66.7%	1	100.0%	2	100.0%	0.00	0.00	0.00	0.00	設定困難 [発注件数1~2件/年の為]	
関東地方環境事務所	a	a	a	H30	a	a	a	H30	a	a	a	a	H30	9	33.3%	7	42.9%	9	22.2%	0.65	0.84	0.13	0.20	0.9	0.8
北関東防衛局	a	a	a	H30	a	a	a	H30	a	a	a	a	H30	82	80.5%	109	84.4%	98	85.7%	0.98	0.98	0.99	0.96	0.9	0.9
南関東防衛局	a	a	a	H30	a	a	a	H30	a	a	a	a	H30	34	94.1%	54	94.4%	44	90.9%	1.05	1.08	0.81	0.88	0.9	0.9
東京高等裁判所		a	a	H30		a	a	H30			a	a	H30	9	55.6%	21	61.9%	21	52.4%	0.44	0.65	0.68	0.44	0.6	0.6

注1)完了工事数:コリンズに登録されている、当該年度に完了した工事(最終契約金額500万円以上の工事)

注2)当該年度に対象工事がない場合については、「-」と記載している。

注3)国各機関のうち、各指標の取組が進んでいる機関について着色している。

【指標①~指標③すべてaかつ指標⑤は国機関平均以上。】

# (参考資料)各発注機関の取り組み状況

## 【特殊法人等】

発注機関名	指標①				指標②				指標③				指標④				指標⑤									
	最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況				単価の更新頻度				設計変更ガイドラインの策定・活用状況				設計変更の実施工事率				平準化率									
	取組状況		目標		取組状況		目標		取組状況		目標		取組状況		目標		取組状況		目標							
	H28	H29	目標値	目標年次	H28	H29	目標値	目標年次	H27	H28	H29	目標値	目標年次	H27	H28	H29	目標値	H28	H29	目標値	目標年次					
東日本高速道路(株)関東支社	a	a	a	H30	a	a	a	H30	a	a	a	a	H30	141	86.5%	92	89.1%	140	97.9%	0.88	0.90	1.04	1.01	0.9	0.9	H30
中日本高速道路(株)東京支社	b	a	a	H30	a	a	a	H30	a	a	a	a	H30	113	90.3%	96	93.8%	95	88.4%	0.97	0.88	1.01	1.00			
首都高速道路(株)	a	a	a	H30	b	a	a	H30	a	a	a	a	H30	80	93.8%	93	94.6%	92	94.6%	0.96	1.03	0.97	1.01	0.9	0.9	H30
成田国際空港(株)	a	a	a	H30	a	a	a	H30	b	b	b	b	H30	14	71.4%	12	50.0%	13	69.2%	0.77	0.96	0.77	0.70			
日本中央競馬会	a	a	a	H30	a	a	a	H30	a	a	a	a	H30	120	24.2%	159	20.1%	150	22.7%	0.92	0.99	0.73	0.83			H30
(国研)科学技術振興機構	b	b	b	H30	a	a	a	H30	b	b	b	b	H30	1	0.0%	1	0.0%	0	-	0.00	0.00	-	-			H30
(独)国際協力機構	b	b	b	H30	a	a	a	H30	b	b	b	b	H30	5	0.0%	3	66.7%	3	66.7%	0.55	1.00	0.71	0.67			H30
(独)国立科学博物館	a	a	a	H30	a	a	a	H30	b	b	b	a	H32	6	33.3%	2	0.0%	3	33.3%	0.00	0.00	0.00	0.00			H32
(独)国立女性教育会館	c	c	c	H30	a	a	a	H30	b	b	b	b	H30	0	-	0	-	0	-	-	-	-	-			H30
(独)国立美術館 国立西洋美術館	a	a	a	H30	a	a	a	H30	a	a	a	a	H30	2	100.0%	0	-	0	-	-	-	-	-			H31
(独)国立文化財機構 東京国立博物館	a	a	a	H30	a	a	a	H30	c	c	a	a	H30	2	100.0%	0	-	2	50.0%	-	-	0.10	0.06			H30
(独)国立文化財機構 東京文化財研究所	b	a	a	H30	a	a	a	H30	c	c	c	a		0	-	0	-	0	-	-	-	-	-			H30
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	b	b	b	H30	a	a	a	H30	b	b	b	b	H30	117	26.5%	102	26.5%	91	37.4%	0.53	0.59	0.37	0.54	0.6	0.6	H32
(独)中小企業基盤整備機構	c	c	c	H30	a	a	a	H30	b	b	b	b	H30	12	16.7%	9	55.6%	7	42.9%	0.60	0.23	0.61	0.47			
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東京支社	b	b	b	H30	a	a	a	H30	a	a	a	a	H30	41	90.2%	8	75.0%	6	100.0%	0.96	1.11	1.02	1.00	0.9	0.9	H31
(独)都市再生機構	a	a	a	H30	a	a	a	H30	b	b	b	a	H30	1,128	68.2%	1,173	69.9%	1,333	69.0%	0.86	0.95	0.81	1.01			H30
(独)日本学生支援機構	a	a	a	H30	b	b	b	H31	b	b	b	b	H30	4	0.0%	6	16.7%	4	25.0%	1.85	1.81	0.80	1.56	0.75	0.75	H31
(独)日本芸術文化振興会	b	a	a	H30	a	a	a	H30	b	b	a	a	H30	13	7.7%	16	0.0%	10	40.0%	0.41	0.47	0.76	0.92	0.5	0.5	H30
(国研)日本原子力研究開発機構	a	a	a	H30	a	a	a	H30	b	b	b	b	H30	18	50.0%	14	35.7%	18	55.6%	0.74	0.77	0.88	1.09			H30
(独)日本スポーツ振興センター	a	a	a	H30	a	a	a	H30	b	b	b	a	H31	9	55.6%	6	83.3%	10	20.0%	0.92	0.31	0.82	1.07			H32
(独)水資源機構	a	a	a	H30	a	a	a	H30	a	a	a	a	H30	414	75.1%	370	73.2%	395	72.9%	0.65	0.83	0.75	0.86	0.9	0.9	検討中
(独)労働者健康安全機構	a	a	a	H30	a	a	a	H30	b	b	b	b	H30	16	43.8%	11	36.4%	11	54.5%	0.90	1.45	0.97	0.90			H30
(国研)産業技術総合研究所	c	b	b	H30	a	a	a	H30	a	a	a	a	H30	17	41.2%	51	58.8%	63	66.7%	0.91	0.93	0.46	0.30			H30
(独)製品評価技術基盤機構	b	b	b	H30	a	a	a	H30	b	b	b	b	H30	0	-	0	-	7	0.0%	0.00	0.00	1.65	1.49			H30
地方共同法人 日本下水道事業団	a	a	a	H30	a	a	a	H30	a	a	a	a	H32	546	84.6%	555	82.5%	540	85.6%	0.83	0.88	0.79	0.80			H32

注1)完了工事数:コリンズに登録されている、当該年度に完了した工事(最終契約金額500万円以上の工事)

注2)当該年度に対象工事がない場合については、「-」と記載している。

注3)特殊法人等各機関のうち、各指標の取組が進んでいる機関について着色している。

【指標①～指標③すべてa かつ指標⑤は独立行政法人等平均以上。】

# (参考資料)各発注機関の取り組み状況

## 【都県・政令市】

発注機関名	指標① 最新の估算基準の適用状況及び 基準対象外の際の対応状況				指標② 単価の更新頻度				指標③ 設計変更ガイドラインの 策定・活用状況					指標④ 設計変更の実施工事率						指標⑤ 平準化率							
	取組状況		目標		取組状況		目標		取組状況		目標			取組状況			目標			目標年次							
	H28	H29	目標値	目標年次	H28	H29	目標値	目標年次	H27	H28	H29	目標値	目標年次	H27		H28		H29		H28		H29		目標値		目標年次	
	完了工事件数	変更率	完了工事件数	変更率	完了工事件数	変更率	完了工事件数	変更率	完了工事件数	変更率	完了工事件数	変更率	完了工事件数	変更率	完了工事件数	変更率	完了工事件数	変更率	完了工事件数	変更率	稼働件数	稼働金額	稼働件数	稼働金額	稼働件数	稼働金額	稼働件数
茨城県	a	a	a	H30	a	a	a	H30	b	a	a	a	H30	2,491	69.5%	2,770	75.4%	2,782	73.6%	0.65	0.74	0.65	0.71	0.9 (土木部発注工事のみ対象)	0.9 (土木部発注工事のみ対象)	H31	
栃木県	a	a	a	H30	a	a	a	H30	b	b	a	a	H30	1,533	71.8%	1,970	77.0%	1,630	76.6%	0.84	0.83	0.85	0.86	0.9 (県土整備部目標値)	0.9 (県土整備部目標値)	H31	
群馬県	a	a	a	H30	a	a	a	H30	b	b	a	a	H30	2,504	61.4%	2,424	57.8%	2,468	72.3%	0.74	0.70	0.82	0.78	0.9 (県土整備部)	0.9 (県土整備部)	H30	
埼玉県	a	a	a	H30	a	a	a	H30	a	a	a	a	H30	1,906	67.9%	1,917	69.3%	2,090	70.9%	0.64	0.77	0.67	0.68	0.9 (県土整備部)	設定していない	H30	
千葉県	a	a	a	H30	a	a	a	H30	a	a	a	a	H30	3,011	62.8%	2,781	62.2%	2,779	64.1%	0.52	0.62	0.58	0.68	0.8 (県土整備部)	設定していない	H32	
東京都	a	a	a	H30	b	b	a	H30	a	a	a	a	H30	5,700	66.0%	5,874	65.2%	5,421	66.0%	0.74	0.90	0.75	0.85	0.85 (建設局)	0.9 (建設局)	H30	
神奈川県	a	a	a	H30	a	a	a	H30	a	a	a	a	H30	1,702	75.8%	1,662	77.0%	1,673	77.9%	0.60	0.71	0.61	0.77	0.9 (県土整備局)	0.9 (県土整備局)	H32	
山梨県	a	a	a	H30	a	a	a	H30	a	a	a	a	H30	1,075	77.1%	977	77.3%	1,067	76.9%	0.68	0.73	0.74	0.81	0.8 (県土整備部で試行)	0.8 (県土整備部で試行)	H31	
長野県	a	a	a	H30	a	a	a	H30	b	a	a	a	H30	1,906	85.9%	1,820	82.6%	1,755	82.7%	0.75	0.82	0.87	0.88	0.9 (建設部)	0.9 (建設部)	H35	
さいたま市	b	a	a	H30	a	a	a	H30	a	a	a	a	H30	830	67.5%	777	77.7%	784	79.0%	0.61	0.68	0.65	0.71	0.8	0.8	H31	
千葉市	a	a	a	H30	a	a	a	H30	a	a	a	a	H30	435	60.7%	482	67.0%	489	65.2%	0.52	0.65	0.54	0.58	0.67	0.67	H32	
横浜市	a	a	a	H30	a	a	a	H30	a	a	a	a	H30	2,736	69.0%	2,640	71.2%	2,786	75.4%	0.64	0.76	0.67	0.79	0.64	0.76	H30	
川崎市	a	a	a	H30	a	a	a	H30	b	b	a	a	H30	854	62.2%	877	60.2%	858	60.1%	0.67	0.80	0.74	0.83	0.8	0.8	H30	
相模原市	a	a	a	H30	a	a	a	H30	a	a	a	a	H30	287	48.1%	228	56.1%	240	52.9%	0.55	0.56	0.54	0.50	0.65	0.75	H33	

注1)完了工事数:コリンズに登録されている、当該年度に完了した工事(最終契約金額500万円以上の工事)

注2)当該年度に対象工事が無い場合については、「-」と記載している。

注3)都県のうち、各指標の取組が進んでいる都県について着色している。

【指標①～指標③すべてaかつ指標⑤は都県平均以上。】 政令市についても同様。



(参考資料)各発注機関の取り組み状況

【茨城県内市町村】

発注機関名	指標①	指標②	指標③	指標④		指標⑤	
	発注の積算基準の適用状況及び 基準対象外の照の対応状況	単価の更新頻度	設計変更がパフォーマンスの 策定・活用状況	設計変更の実施工事年	平均化率		
	H29	H29	H29	H29 完了工事件数	H29 変更率	H29 稼働件数	H29 稼働金額
水戸市	a	a	b	366	70.2%	0.61	0.83
日立市	a	a	b	180	46.1%	0.58	0.67
土浦市	b	a	a	187	38.0%	0.89	1.26
古河市	a	a	a	146	47.3%	0.67	0.77
石岡市	a	a	b	88	79.5%	0.63	0.83
結城市	b	a	a	55	29.1%	0.29	0.27
龍ヶ崎市	a	a	b	53	56.6%	0.18	0.29
下妻市	b	a	b	54	64.8%	0.81	0.70
常総市	a	a	a	48	60.4%	0.54	0.67
常陸太田市	a	a	b	78	26.9%	0.20	0.21
高萩市	b	a	b	26	50.0%	0.83	1.76
北茨城市	a	a	b	67	47.8%	0.65	0.66
笠間市	a	a	a	140	69.3%	0.63	0.98
取手市	b	a	b	46	54.3%	0.57	0.54
牛久市	a	a	b	50	46.0%	0.63	0.63
つくば市	b	a	a	201	53.7%	0.67	0.98
ひたちなか市	b	a	b	250	48.4%	0.52	0.72
鹿嶋市	a	a	b	107	52.3%	0.43	0.54
潮来市	a	a	b	41	53.7%	0.65	0.47
守谷市	b	a	a	37	64.9%	0.66	0.61
常陸大宮市	b	a	b	93	76.3%	0.51	0.72
那珂市	a	a	b	89	49.4%	0.26	0.3
筑西市	b	a	b	108	18.5%	0.21	0.67
坂東市	b	a	b	94	29.8%	0.36	0.54
稲敷市	b	a	b	70	45.7%	0.4	0.74
かすみがうら市	b	a	a	57	50.9%	0.33	0.37
桜川市	b	a	b	34	58.8%	0.24	0.79
神栖市	b	a	a	122	23.8%	0.32	0.58
行方市	a	a	b	67	61.2%	0.26	0.16
埴田市	b	a	b	47	53.2%	0.41	0.22
つくばみらい市	a	a	b	61	67.2%	0.44	0.81
小美玉市	b	a	b	102	84.3%	0.2	0.22
茨城町	a	a	b	38	39.5%	0.32	0.58
大洗町	b	a	b	46	78.3%	0.96	0.98
埴里町	b	a	b	49	75.5%	0.41	0.59
東海村	a	a	b	80	45.0%	0.62	0.6
大子町	b	a	b	51	58.8%	0.3	0.33
美浦村	a	a	a	18	61.1%	0.26	0.21
阿見町	b	a	b	56	33.9%	0.52	0.89
河内町	b	a	b	4	75.0%	0	0
八千代町	b	a	b	21	61.9%	0.42	0.47
五霞町	b	a	b	11	81.8%	0.28	0.15
埴町	b	a	b	41	29.3%	0.56	0.51
利根町	b	a	b	8	50.0%	0.49	0.69

注1)完了工事数:コリズに登録されている、当該年度に完了した工事(最終契約金額500万円以上の工事)

注2)当該年度に対象工事がない場合には、「-」と記載している。

県内市町村のうち、各指標の取組が進んでいる市町村について着色している。

【指標①～指標③すべてa かつ指標⑤は茨城県市町村平均以上。】

## 【栃木県内市町村】

発注機関名	指標①	指標②	指標③	指標④		指標⑤	
	最新の積算年度の利用状況及び 基準対象外の年の利用状況 H29	単面の更新頻度 H29	設計変更がクライアントの 決定・活用状況 H29	完了工事件数 H29	変更率	稼働件数 H29	稼働金額 H29
宇都宮市	a	a	b	598	42.8%	0.58	0.69
足利市	a	a	a	155	56.1%	0.63	0.62
栃木市	b	a	a	190	71.6%	0.48	0.61
佐野市	a	a	a	158	65.2%	0.39	0.49
鹿沼市	b	a	a	114	71.1%	0.59	0.55
日光市	a	a	b	142	69.0%	0.58	0.78
小山市	a	a	b	138	51.4%	0.44	0.6
真岡市	a	a	b	126	72.2%	0.56	0.8
大田原市	b	a	b	118	66.1%	0.62	0.63
矢板市	a	a	b	35	57.1%	0.32	0.31
那須塩原市	b	a	b	149	59.1%	0.53	0.38
さくら市	a	a	a	82	56.1%	0.22	0.4
那須烏山市	b	a	a	26	42.3%	0.47	0.42
下野市	a	a	b	125	61.6%	0.31	0.35
上三川町	a	a	a	49	42.9%	0.26	0.14
益子町	a	a	b	33	30.3%	0.1	0.09
茂木町	b	a	b	19	52.6%	0.29	0.6
市貝町	b	a	b	10	40.0%	0	0
芳賀町	b	a	b	23	47.8%	0.19	0.18
壬生町	b	a	b	60	48.3%	0.56	0.61
野木町	a	a	b	23	52.2%	0.28	0.41
塩谷町	b	a	b	2	50.0%	1.6	1.52
高根沢町	b	a	b	30	56.7%	0.62	0.73
那須町	b	a	b	41	82.9%	0.51	0.7
那珂川町	b	a	b	27	44.4%	0.47	0.62

注1)完了工事数:コリンズに登録されている、当該年度に完了した工事(最終契約金額500万円以上の工事)

注2)当該年度に対象工事がない場合については、「ー」と記載している。

県内市町村のうち、各指標の取組が進んでいる市町村について着色している。

【指標①～指標③すべてa かつ指標⑤は栃木県市町平均以上。】

(参考資料)各発注機関の取り組み状況

【群馬県内市町村】

発注機関名	指標① 最新の積算年度の適用状況及び 長年対象外の際の対応状況 H29	指標② 単価の更新頻度 H29	指標③ 設計変更がプランの 決定・発注状況 H29	指標④ 設計変更の発生工事率			指標⑤ 平成七年	
				完了工事件数 H29	変更率	稼働件数	稼働金額 H29	稼働金額
前橋市	a	a	a	502	63.3%	0.54	0.73	
高崎市	a	a	a	440	39.5%	0.58	0.84	
桐生市	b	a	b	109	44.0%	0.32	0.43	
伊勢崎市	b	a	a	248	46.0%	0.71	0.54	
大田市	a	a	a	174	50.6%	0.44	0.51	
沼田市	a	a	a	53	62.3%	0.44	0.52	
館林市	a	a	a	69	27.5%	0.29	0.18	
渋川市	a	a	a	172	84.3%	0.48	0.53	
藤岡市	b	a	b	119	56.3%	0.48	1.12	
富岡市	b	a	b	93	68.8%	0.62	0.83	
安中市	b	a	b	69	59.4%	0.27	0.65	
みどり市	b	a	b	48	58.3%	0.49	0.36	
榑東村	b	a	b	19	57.9%	0.26	0.18	
吉岡町	b	a	b	26	46.2%	0.53	0.56	
上野村	b	a	b	3	0.0%	1.33	1.62	
神流町	b	a	b	7	71.4%	0.65	0.15	
下仁田町	b	a	b	17	41.2%	0.55	0.52	
南牧村	b	a	b	11	36.4%	0.41	0.17	
甘楽町	a	a	a	20	60.0%	0.14	0.09	
中之条町	a	a	b	17	70.6%	0.16	0.35	
長野原町	a	a	b	17	76.5%	0.44	0.48	
碓氷村	b	a	b	31	41.9%	0.51	0.32	
草津町	b	a	b	18	66.7%	0.49	0.35	
高山村	b	a	b	14	64.3%	0.31	0.27	
東吾妻町	a	a	b	22	68.2%	0.7	0.62	
片品村	a	a	a	5	60.0%	0.53	0.38	
川場村	a	a	b	3	33.3%	0.53	0.76	
昭和村	b	a	b	22	81.8%	0.31	0.33	
みなかみ町	b	a	b	12	66.7%	0.77	1.3	
玉村町	a	a	b	65	53.8%	0.77	0.85	
碓氷町	b	a	b	3	100.0%	0.95	1.04	
明和町	a	a	b	23	26.1%	0.42	0.38	
千代田町	b	a	b	9	44.4%	1.03	0.82	
大泉町	b	a	a	23	8.7%	0.22	0.2	
邑楽町	b	a	b	13	69.2%	0.64	0.89	

注1)完了工事数:コリズに登録されている、当該年度に完了した工事(最終契約金額500万円以上の工事)

注2)当該年度に対象工事がない場合については、「ー」と記載している。

県内市町村のうち、各指標の取組が進んでいる市町村について着色している。

【指標①～指標③すべてa かつ指標⑤は群馬県市町村平均以上。】

(参考資料)各発注機関の取り組み状況

【埼玉県内市町村】

発注機関名	指標① 最新の積算年度の適用状況及び 基準対象外の層の対応状況 H29	指標② 単価の更新頻度 H29	指標③ 設計変更がクラウドの 規定に適用状況 H29	指標④ 設計変更の発注工事単 H29		指標⑤ 平準化率 H29	
				発注工事件数	変更率	稼働件数	稼働金額
川口市	a	a	a	199	30.7%	0.57	0.78
蕨市	a	a	b	34	70.6%	0.71	0.95
戸田市	a	a	a	64	45.3%	0.48	0.49
鶴ヶ島市	b	a	b	58	56.9%	0.63	0.76
志木市	a	a	b	45	35.6%	0.39	0.36
和光市	a	a	a	35	37.1%	0.51	0.6
新座市	a	a	a	93	41.9%	0.81	1.07
鴻巣市	b	a	b	87	58.6%	0.28	0.49
上尾市	b	a	b	233	28.3%	0.63	0.68
桶川市	a	a	b	46	47.8%	0.49	0.75
北本市	a	a	b	27	59.3%	0.2	0.26
伊奈町	b	a	b	36	2.8%	0.54	0.92
川越市	a	a	a	145	46.2%	0.26	0.35
所沢市	a	a	b	153	24.8%	0.57	0.27
狭山市	b	a	b	89	57.3%	0.57	0.85
富士見市	b	a	b	71	56.3%	0.59	0.55
ふじみ野市	a	a	a	45	48.9%	0.73	0.86
三芳町	b	a	b	32	40.6%	0.43	0.52
飯能市	a	a	a	108	43.5%	0.52	0.75
入間市	a	a	b	48	56.3%	0.48	0.51
坂戸市	a	a	a	54	37.0%	0.33	0.38
鶴ヶ島市	b	a	b	17	5.9%	0.28	0.19
日高市	a	a	b	74	51.4%	0.5	0.35
毛呂山町	b	a	b	35	51.4%	0.34	0.37
越生町	b	a	b	3	100.0%	0.92	1.05
東松山市	a	a	b	123	73.2%	0.38	0.44
滑川町	a	a	b	7	42.9%	0.31	0.18
嵐山町	a	a	b	10	60.0%	0.51	0.2
小川町	a	a	b	37	54.1%	0.36	0.38
川島町	a	a	b	17	35.3%	0.24	0.32
吉泉町	b	a	b	35	48.6%	0.14	0.14

注1)完了工事数:コリンスに登録されている、当該年度に完了した工事(最終契約金額500万円以上の工事)

注2)当該年度に対象工事がない場合については、「-」と記載している。

県内市町村のうち、各指標の取組が進んでいる市町村について着色している。

【指標①～指標③すべてaかつ指標⑤は埼玉県市町村平均以上。】

## 【埼玉県内市町村】

発注機関名	指標① 最新の員庫直年の道県民保及び 基準対象外の課の割合状況 H29	指標② 単価の更新前年度 H29	指標③ 設計変更方針への 策定・活用状況 H29	指標④ 設計変更の実施工事率 H29		指標⑤ 平準化率 H29	
				完了工事件数	変更率	稼働件数	稼働金額
鴻山町	b	a	a	7	85.7%	0.49	2.3
ときがわ町	b	a	a	24	70.8%	0.41	0.47
蕨秩父村	b	b	b	3	66.7%	0.63	0.68
秩父市	a	a	b	61	88.5%	0.64	0.59
横瀬町	b	a	b	15	73.3%	0.62	0.52
皆野町	b	b	b	11	72.7%	0.44	0.5
長瀬町	a	a	c	5	80.0%	0.13	0.22
小鹿野町	b	a	b	7	42.9%	0.27	0.18
本庄市	a	a	b	69	50.7%	0.4	0.45
栗里町	a	a	b	10	60.0%	0.4	0.48
神川町	a	a	b	11	72.7%	0.21	0.35
上里町	a	a	b	23	56.5%	0.81	0.67
熊谷市	a	a	b	152	38.8%	0.38	0.53
深谷市	a	a	b	126	69.8%	0.33	0.32
寄居町	a	a	b	51	52.9%	0.17	0.29
行田市	a	a	a	86	36.0%	0.34	0.37
加須市	a	a	b	81	13.6%	0.45	0.74
羽生市	b	a	a	51	37.3%	0.37	0.52
春日部市	a	a	a	82	42.7%	0.38	0.62
草加市	a	a	b	126	64.3%	0.52	0.53
越谷市	a	a	b	147	67.3%	0.62	0.8
八潮市	a	a	b	96	49.0%	0.39	0.34
三郷市	a	a	b	96	70.8%	0.56	0.47
吉川市	b	a	b	58	36.2%	0.44	0.65
松伏町	a	a	b	10	80.0%	0.48	0.36
久喜市	a	a	b	121	56.2%	0.62	0.83
蓮田市	b	a	b	26	46.2%	0.32	0.32
幸手市	a	a	b	37	62.2%	0.29	0.45
宮代町	a	a	b	24	54.2%	0.3	0.57
白岡市	a	a	b	30	63.3%	0.35	0.79
杉戸町	a	a	b	38	50.0%	0.48	0.44

注1)完了工事数:コリンズに登録されている、当該年度に完了した工事(最終契約金額500万円以上の工事)

注2)当該年度に対象工事が無い場合については、「ー」と記載している。

県内市町村のうち、各指標の取組が進んでいる市町村について着色している。

【指標①～指標③すべてaかつ指標⑤は埼玉県市町村平均以上。】

(参考資料)各発注機関の取り組み状況

【千葉県内市町村】

発注機関名	指標①	指標②	指標③	指標④		指標⑤	
	最新の県庁舎等の採用状況及び 基礎対策外の採用状況 H29	単面の更新頻度 H29	設計変更が不十分な 原因-添付状況 H29	設計変更の実施工事率 H29	変更率	採働件数 H29	採働金額 H29
綾子市	b	a	b	52	32.7%	0.21	0.41
市川市	b	a	a	198	39.9%	0.49	0.85
船橋市	a	a	b	432	44.9%	0.66	0.79
館山市	a	a	b	32	65.6%	0.41	0.27
木更津市	a	a	b	92	43.5%	0.2	0.34
松戸市	b	a	a	256	26.6%	0.61	0.98
野田市	a	a	b	120	29.2%	0.46	0.61
茂原市	a	a	b	53	35.8%	0.32	0.52
成田市	a	a	a	168	61.3%	0.58	0.59
佐倉市	b	a	b	133	42.1%	0.57	0.54
夷金市	a	a	b	32	46.9%	0.21	0.22
旭市	a	a	a	58	53.4%	0.46	0.67
留志野市	b	a	b	92	50.0%	0.53	0.84
市 町	b	a	a	266	56.0%	0.66	0.78
村 勝浦市	b	a	b	18	27.8%	0.14	0.08
市原市	a	a	a	153	62.7%	0.53	0.74
流山市	a	a	b	120	67.5%	0.66	0.66
八千代市	a	a	b	95	63.2%	0.5	0.41
我孫子市	a	a	a	82	48.8%	0.77	0.59
鴨川市	a	a	b	20	50.0%	0.44	0.46
鎌ヶ谷市	a	a	b	50	56.0%	0.47	1.05
君津市	a	a	a	55	72.7%	0.36	0.29
富津市	b	a	b	31	45.2%	0.3	0.26
浦安市	a	a	a	85	27.1%	0.34	0.5
四街道市	b	a	b	36	72.2%	0.47	0.51
袖ヶ浦市	b	a	b	101	49.5%	0.68	0.74
八街市	a	a	b	37	37.8%	0.68	0.59
印西市	b	a	a	69	60.9%	0.46	0.55

注1)完了工事数:コリンスに登録されている、当該年度に完了した工事(最終契約金額500万円以上の工事)

注2)当該年度に対象工事がない場合については、「-」と記載している。

県内市町村のうち、各指標の取組が進んでいる市町村について着色している。

【指標①～指標③すべてa かつ指標⑤は千葉県市町村平均以上。】

## 【千葉県内市町村】

発注機関名	指標① 最新の前年度までの 基礎別家外の家内状況 H29	指標② 単面の更新頻度 H29	指標③ 設計変更が不十分の 原因・要因状況 H29	指標④ 設計変更の発生工事率		指標⑤ 平準化率	
				完了工事件数 H29	変更率	稼働件数 H29	稼働金額
白井市	b	a	b	23	52.2%	0.47	0.88
富里市	a	a	b	21	28.6%	0.31	0.21
南房総市	a	a	a	54	63.0%	0.33	0.34
匝路市	b	a	b	20	100%	0.22	0.61
香取市	a	a	b	82	48.8%	0.32	0.41
山武市	b	a	b	50	52.0%	0.66	1.07
いすみ市	a	a	a	25	48.0%	0.38	0.74
大網白里市	a	a	b	28	57.1%	0.61	0.8
酒々井町	b	a	b	25	40.0%	0.61	0.66
栄町	b	a	b	37	8.1%	0.41	0.44
神崎町	b	a	b	1	100.0%	4	4
多古町	b	a	b	28	46.4%	0.36	0.29
粟津町	b	a	a	1	100.0%	0	0
九十九里町	b	a	b	3	0.0%	1.33	1.86
芝山町	a	a	b	9	66.7%	0.19	0.36
機芝光町	b	a	b	15	46.7%	0.33	0.24
一宮町	b	a	b	6	16.7%	0	0
睦沢町	a	a	b	11	36.4%	0.59	0.75
長生村	a	a	a	16	50.0%	0.39	0.24
白子町	b	a	b	2	0%	0	0
長柄町	b	a	b	9	22.2%	0.4	0.54
長南町	b	a	b	12	16.7%	0.62	0.71
大多喜町	b	a	a	7	100.0%	0.8	0.75
御宿町	b	a	b	3	0%	0.6	0.88
堀船町	a	a	a	9	33.3%	0	0

注1)完了工事数:コリズに登録されている、当該年度に完了した工事(最終契約金額500万円以上の工事)

注2)当該年度に対象工事がない場合には、「ー」と記載している。

県内市町村のうち、各指標の取組が進んでいる市町村について着色している。

【指標①～指標③すべてa かつ指標⑤は千葉県市町村平均以上。】

## 【東京都内市町村】

発注機関名	指標①	指標②	指標③	指標④		指標⑤	
	最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況 H29	単面の更新頻度 H29	設計変更が「マイルド」の 実定・活用状況 H29	設計変更の実施工事率 H29	変更率 H29	採択件数 H29	採択金額 H29
千代田区	a	a	a	46	39.1%	59	0.74
中央区	b	a	b	77	29.9%	57	0.73
港区	a	a	a	118	18.6%	62	0.97
新宿区	a	a	a	91	40.7%	48	0.65
文京区	a	a	b	90	35.6%	54	0.62
台東区	a	a	b	71	11.3%	5	0.56
北区	a	a	b	137	33.6%	58	0.77
荒川区	a	a	b	107	28.0%	48	0.45
品川区	b	a	b	137	40.1%	43	0.48
目黒区	a	a	a	137	35.0%	48	0.61
大田区	a	b	a	212	32.1%	43	0.53
世田谷区	b	a	b	230	59.1%	57	0.61
渋谷区	a	a	a	40	25.0%	71	0.85
中野区	a	a	a	92	17.4%	49	0.44
杉並区	b	a	a	224	41.1%	74	0.8
豊島区	a	a	a	92	41.3%	57	0.64
板橋区	a	a	b	220	24.5%	58	0.69
練馬区	b	a	b	185	22.7%	65	0.66
墨田区	b	a	b	112	29.5%	64	0.67
江東区	b	a	b	146	19.2%	48	0.78
足立区	a	a	b	201	28.9%	56	0.7
葛飾区	a	a	a	151	41.1%	58	0.58
江戸川区	a	a	a	239	40.6%	52	0.76
八王子市	a	a	a	239	37.7%	78	0.87
青梅市	b	a	b	76	50.0%	61	0.68
町田市	b	a	b	152	60.5%	56	0.74
日野市	b	a	b	52	50.0%	78	0.73
福生市	b	a	b	39	25.6%	1.27	1.85
多摩市	a	a	a	95	36.8%	0.84	0.77
稲城市	a	a	b	17	64.7%	0.14	0.1
あきる野市	b	a	b	25	48.0%	0.36	0.48

注1)完了工事数:コリズに登録されている、当該年度に完了した工事(最終契約金額500万円以上の工事)

注2)当該年度に対象工事がない場合については、「―」と記載している。

県内市町村のうち、各指標の取組が進んでいる市町村について着色している。

【指標①～指標③すべてa かつ指標⑤は東京都区市町村平均以上。】



(参考資料)各発注機関の取り組み状況

【東京都内市町村】

発注機関名	指標①	指標②	指標③	指標④		指標⑤	
	最新の計画基準の適用状況及び基準対象外の課の対応状況	単価の更新率(%)	設計変更コスト削減の促進・活用状況	完了工事件数	変更率	稼働件数	平均単価
	H29	H29	H29	H29	H29	H29	H29
羽村市	b	b	b	24	125%	0.22	0.1
立川市	a	a	b	103	369%	0.51	0.74
昭島市	b	a	b	57	49.1%	0.5	0.51
国分寺市	b	a	a	35	25.7%	0.65	0.54
国立市	b	a	b	31	25.8%	0.69	0.78
東大和市	b	a	b	28	17.9%	1.01	0.95
武蔵村山市	a	a	a	31	22.6%	0.51	0.49
武蔵野市	b	a	b	113	22.1%	0.64	0.77
三鷹市	a	b	b	65	21.5%	0.41	0.42
府中市	b	a	b	74	23.0%	0.91	2.02
調布市	b	a	a	97	22.7%	0.67	0.64
小金井市	b	a	b	29	20.7%	0.59	0.58
狛江市	b	a	a	38	52.6%	0.59	0.6
小平市	b	a	b	43	88.4%	0.34	0.2
東村山市	a	a	b	31	54.8%	0.72	0.78
西東京市	a	a	b	69	33.3%	0.53	0.46
清瀬市	a	a	a	27	25.9%	0.55	0.55
東久留米市	a	a	a	47	25.5%	0.48	0.4
瑞穂町	a	a	b	22	13.6%	0.31	0.27
日の出町	b	a	b	9	55.6%	0.21	0.23
奥多摩町	b	a	b	25	72.0%	0.09	0.08
檜原村	b	b	b	12	66.7%	0.39	0.34
大島町	a	a	b	32	50.0%	0.29	0.41
八丈町	a	a	a	33	66.7%	0.6	0.65
利島村	b	a	b	2	0.0%	0.22	0.1
新島村	a	a	a	8	25.0%	0.34	0.4
神津島村	b	b	b	11	54.5%	0.18	0.25
三宅村	b	a	b	14	21.4%	0.29	0.27
御蔵島村	b	a	b	3	33.3%	0	0
青ヶ島村	b	a	b	4	0.0%	0	0
小笠原村	b	a	b	19	26.3%	0.58	0.81

注1)完了工事数:コリンズに登録されている、当該年度に完了した工事(最終契約金額500万円以上の工事)  
注2)当該年度に対象工事が無い場合については、「ー」と記載している。  
県内市町村のうち、各指標の取組が進んでいる市町村について着色している。  
【指標①～指標③すべてa かつ指標⑤は東京都区市町村平均以上。】

(参考資料)各発注機関の取り組み状況

【神奈川県内市町村】

発注機関名	指標①	指標②	指標③	指標④		指標⑤	
	発注の積算基準の適用状況及び 基準対象外の額の対応状況 H29	単価の更新頻度 H29	設計変更が大半の 原因、適用状況 H29	完了工事件数 H29	変更率	稼働件数 H29	稼働金額 H29
横浜買市	a	a	a	381	59.6%	0.47	0.6
平塚市	a	b	a	110	58.2%	0.71	1.09
鎌倉市	a	b	a	59	44.1%	0.85	1.06
藤沢市	b	a	a	189	30.7%	0.39	0.82
小田原市	a	a	a	154	36.4%	0.34	0.48
茅ヶ崎市	a	b	a	81	58.0%	0.61	0.83
逗子市	b	a	b	21	33.3%	0.41	0.71
三浦市	b	b	b	12	50.0%	0.38	0.89
葉野市	b	a	a	123	57.7%	0.65	0.75
厚木市	a	b	a	114	71.9%	0.46	0.89
大和市	a	a	a	134	53.0%	0.31	0.5
伊勢原市	b	a	b	55	63.6%	0.3	0.53
海老名市	a	b	b	68	61.8%	0.62	0.76
座間市	b	b	b	76	81.6%	0.4	0.72
南足柄市	b	a	a	23	47.8%	0.1	0.17
綾瀬市	b	a	b	40	47.5%	0.75	0.99
葉山町	a	a	b	21	38.1%	0.21	0.19
寒川町	a	a	a	35	31.4%	0.53	0.54
大磯町	a	a	b	22	54.5%	0.35	0.59
二宮町	b	b	a	9	77.8%	0.6	0.43
中井町	a	a	a	9	33.3%	0.17	0.26
大井町	a	a	a	15	40.0%	0.51	0.49
松田町	b	a	b	8	37.5%	0.55	0.75
山北町	b	a	b	8	62.5%	0.14	0.12
開成町	b	b	b	13	53.8%	0.06	0.25
箱根町	b	a	b	37	18.9%	0.38	0.77
真鶴町	b	b	b	8	12.5%	0	0
湯河原町	b	a	b	16	6.3%	0.69	0.83
寒川町	b	a	b	41	51.2%	0.16	0.18
溝川村	b	a	a	8	25.0%	0.52	0.53

注1)完了工事数:コリンズに登録されている、当該年度に完了した工事(最終契約金額500万円以上の工事)  
注2)当該年度に対象工事が無い場合については、「-」と記載している。  
県内市町村のうち、各指標の取組が進んでいる市町村について着色している。  
【指標①～指標③すべてaかつ指標⑤は神奈川県市町村平均以上。】

## 【山梨県内市町村】

発注機関名	指標①	指標②	指標③	指標④		指標⑤	
	最新の積算基準の適用状況及び 基準対象外の箇所の対応状況 H29	単価の更新頻度 H29	設計変更が大半となる 案件・適用状況 H29	設計変更の実施工事率 H29	変更率	採働件数 H29	採働金額 H29
甲府市	b	a	a	251	45.6%	0.69	0.59
富士吉田市	a	a	b	29	69.0%	0.32	0.38
都留市	a	a	b	19	57.9%	0.38	0.21
山梨市	b	a	b	76	55.3%	0.44	0.7
大月市	a	a	a	23	56.5%	0.42	0.17
韮崎市	b	a	b	49	38.8%	0.43	0.45
南アルプス市	b	a	b	149	59.1%	0.34	0.44
北杜市	b	a	b	102	74.5%	0.6	0.71
甲斐市	b	a	b	73	35.6%	0.47	0.64
笛吹市	b	a	b	88	58.0%	0.5	0.56
上野原市	b	a	a	33	63.6%	0.77	1.01
甲州市	b	a	b	28	50.0%	0.19	0.12
中央市	a	a	a	49	38.8%	0.53	0.45
市川三郷町	a	a	a	13	46.2%	0.88	0.39
早川町	b	a	b	3	100.0%	0.44	0.39
身延町	b	a	b	32	56.3%	0.51	0.45
南都賀町	a	a	b	6	16.7%	0.24	0.66
富士川町	b	a	a	14	21.4%	0.57	0.45
昭和町	a	a	b	16	68.8%	0.64	0.78
蓮志村	b	a	b	0 - %	-	-	-
西桂町	b	a	b	7	0.0%	0.47	0.35
忍野村	b	a	b	10	60.0%	0.62	0.46
山中湖村	b	a	b	5	40.0%	0.57	0.34
鳴沢村	b	a	b	0 - %	-	-	-
富士河口湖町	b	a	b	18	66.7%	1.14	1.03
小菅村	b	b	b	6	50.0%	0	0
丹波山村	a	a	a	4	25.0%	0	0

注1)完了工事数:コリンスに登録されている、当該年度に完了した工事(最終契約金額500万円以上の工事)

注2)当該年度に対象工事がない場合については、「-」と記載している。

県内市町村のうち、各指標の取組が進んでいる市町村について着色している。

【指標①～指標③すべてa かつ指標⑤は山梨県市町村平均以上。】

(参考資料)各発注機関の取り組み状況

【長野県内市町村】

発注機関名	指標①	指標②	指標③	指標④		指標⑤		
	最新の前年度の適用状況及び 基準対象外の別区状況 H29	単年度の更新頻度 H29	設計変更が「プラン」の 策定・活用状況 H29	設計変更の集約工事率 H29	変更率	稼働件数	平均化率 H29	稼働金額
長野市	b	a	b	492	60.2%	0.75	0.82	
松本市	a	a	b	242	33.9%	0.49	0.54	
上田市	a	a	b	114	82.5%	0.6	0.63	
岡谷市	a	a	b	35	57.1%	0.22	0.33	
飯田市	b	a	a	171	75.4%	0.48	0.61	
諏訪市	b	a	b	60	41.7%	0.43	0.65	
須坂市	b	a	b	31	67.7%	0.39	0.27	
小諸市	a	a	b	45	77.8%	0.45	0.28	
伊那市	a	a	b	90	64.4%	0.43	0.53	
駒ヶ根市	b	a	b	75	86.7%	0.77	0.76	
中野市	b	b	b	38	50.0%	0.63	0.88	
飯山市	a	a	a	46	78.3%	0.76	1.09	
茅野市	a	a	b	8	50.0%	0.34	0.33	
埴原市	b	a	b	3	66.7%	0.12	0.06	
佐久市	a	a	a	95	41.1%	0.61	0.56	
千曲市	a	a	b	104	75.0%	0.6	0.71	
東御市	b	a	b	12	83.3%	0.73	0.91	
安曇野市	b	a	a	13	84.6%	0.94	0.78	
小海町	a	a	b	130	72.3%	0.51	0.68	
川上村	b	a	b	5	80.0%	0.97	1.42	
南牧村	a	a	a	6	50.0%	0.7	0.71	
南相木村	b	a	b	4	75.0%	0.86	1.37	
北相木村	b	a	b	4	75.0%	1	1.43	
佐久穂町	b	a	b	2	100.0%	0	0	
軽井沢町	a	a	a	14	21.4%	0.47	0.35	
御代田町	a	a	b	58	51.7%	0.68	0.65	
立科町	b	b	b	11	27.3%	0.41	0.91	
青木村	b	b	b	2	100.0%	0	0	
長和町	a	a	b	5	80.0%	0.31	0.71	
下諏訪町	b	a	b	7	85.7%	1.16	1.27	
富士見町	b	a	b	4	0.0%	0	0	
原村	b	a	b	21	52.4%	0.31	0.29	
辰野町	b	a	b	0	-%	-	-	
箕輪町	a	a	a	9	77.8%	0.69	0.59	
飯島町	a	a	a	28	82.1%	0.82	0.86	
南箕輪村	a	a	a	9	11.1%	0.12	0.04	
中川村	a	a	b	12	41.7%	0.42	1.51	
宮田村	b	a	b	7	42.9%	0.11	0.14	
				6	66.7%	0.92	0.68	

注1)完了工事数:コリズに登録されている、当該年度に完了した工事(最終契約金額500万円以上の工事)

注2)当該年度に対象工事が無い場合については、「ー」と記載している。

県内市町村のうち、各指標の取組が進んでいる市町村について着色している。

【指標①～指標③すべてaかつ指標⑤は長野県市町村平均以上。】

## 【長野県内市町村】

発注機関名	指標①	指標②	指標③	指標④		指標⑤	
	発注機関の発注状況及び 基盤対策外の別区状況 H29	単年度の更新頻度 H29	設計変更方針などの 策定・活用状況 H29	設計変更の発注工事 H29	変更率	稼働件数	稼働金額 H29
松川町	b	a	b	9	55.6%	0.72	0.46
高森町	b	a	b	7	71.4%	0.59	0.53
阿南町	b	a	b	3	33.3%	0.21	0.04
阿智村	b	a	b	4	25.0%	0.52	0.7
平谷村	b	a	b	1	100.0%	0.4	0.4
根羽村	a	a	b	1	0.0%	0	0
下條村	b	c	b	4	0.0%	0.67	1.05
赤木村	b	a	b	0	-	0	0
天龍村	b	a	b	1	100.0%	0	0
秦皇村	b	a	b	2	50.0%	0.8	0.56
喬木村	b	a	b	2	100.0%	0.53	0.83
豊丘村	b	a	b	7	42.9%	0.63	0.94
大鷹村	b	a	b	1	100.0%	0	0
上松町	b	a	b	9	33.3%	0.71	0.69
南木曾町	b	b	b	18	77.8%	1	0.9
木祖村	b	a	b	4	50.0%	0.44	0.68
王滝村	b	a	b	5	100.0%	0.63	0.33
大桑村	a	a	b	12	75.0%	0.32	0.54
木曾町	b	a	b	35	37.1%	0.46	0.89
麻績村	a	a	b	2	100.0%	0	0
生坂村	a	a	a	5	80.0%	0.59	0.54
山形村	b	a	b	1	100.0%	0	0
朝日村	a	a	b	13	61.5%	0.7	0.97
筑北村	b	a	b	1	0.0%	0	0
池田町	b	b	b	12	50.0%	0.49	0.82
松川村	a	a	a	5	100.0%	0.91	1.21
白馬村	a	a	b	12	75.0%	1.04	0.29
小谷村	a	a	b	4	75.0%	1.17	1.03
坂城町	b	a	a	18	61.1%	0.58	0.47
小布施町	b	a	b	10	70.0%	0.09	0.05
高山村	b	a	a	8	100.0%	0.52	0.6
山ノ内町	b	a	b	12	41.7%	0.7	0.72
木曾平村	b	a	b	0	-%	-	-
野沢温泉村	a	a	b	4	50.0%	0.94	2.36
信濃町	a	a	a	8	50.0%	0.57	0.65
小川村	a	a	a	11	81.8%	0.98	1.54
飯綱町	a	a	b	11	72.7%	0.57	0.51
栄村	b	a	b	6	33.3%	0.64	0.94

注1)完了工事数:コリズに登録されている、当該年度に完了した工事(最終契約金額500万円以上の工事)

注2)当該年度に対象工事がない場合については、「-」と記載している。

県内市町村のうち、各指標の取組が進んでいる市町村について着色している。

【指標①～指標③すべてaかつ指標⑤は長野県市町村平均以上。】